

企業・ベンチャー・大学と地球貢献型の事業を創る

創業応援

2025.09
VOL. 39

Science and Technology for Global Happiness

BIPROGY株式会社 顧問・
株式会社リバネスノームズ 取締役 平岡昭良

デジタルコモンズで 未来を変える

— 知を開き、地球貢献に挑む
企業経営の新戦略 —

[特集]

令和100年に続く都市開発

[TECH PLANTER]

2025シーズンファイナリスト決定



■TECHNOLOGY HUNTING

03 臓器チップで描くもう1人の自分

■巻頭

05 デジタルコモンズで未来を変える ー 知を開き、地球貢献に挑む企業経営の新戦略 ー

BIPROGY株式会社 顧問・株式会社リバネスノームズ 取締役 平岡 昭良

■テックプランター

10 研究者的思考と科学技術の集合体で 未解決の課題に挑む

12 TECH PLANTER 2025 ファイナリスト

19 TECH PLANTER 2025 Asia Final 8月23日マレーシアで開催

20 TECH PLANTER 2026 DEMODAY実施日決定！

22 ベンチャー躍進の地・UKから捉え直す世界の趨勢

23 連続起業家が導き出す ディープテックの現実解

24 ベンチャー企業も地域企業も共に成長する 地域エコシステムの構築へ

■超異分野学会

26 超異分野学会 Southeast Asia 6カ国開催

■Global Bridge Program(GBP)

28 世界とつながる「知識製造業」

Global Bridge Programが切り開く次のステージ

29 Global Bridge Conference 2025 開催！

■特集

30 令和100年に続く都市開発

32 進化し続ける都市デザイン ーデータ駆動で実現する歩行者中心の街

34 人が集い、研究・実証を通じて変化し続ける街を創る

36 知識と研究に人が集まり経済が回る、知識研究経済圏へ

■脱成熟への慧眼

38 グローバルサウスとの共創に 活路を見いだせ

■リジェネラティブ・シティ未来共創プロジェクト

40 東京発、リジェネラティブ・シティの在り方を

協業体での実証試験を通じて模索する

42 対談：大都市の「中間帯」をリジェネラティブな空間にする

■国家政策なめ読み

44 政府主導で飛躍的に発展し、新たな成長戦略を打ち出したベトナム

■三井住友銀行とリバネスが挑む、人材起点の共創モデル

45 自らを育み、社会を変革する ースタートアップ伴走の新たな形

■Letter from SEA

50 人手不足の課題を解決する マレーシア発自律移動ロボット

■ニュース&インフォメーション

51 ニュース&インフォメーション・ベンチャーHOT TOPICS

STAFF

創業応援 編集部

編集長 立花智子

編集 秋永名美、石澤敏洋、磯貝里子、
榎本菜々華、大坂吉伸、藏本斉幸、
小玉悠然、駒木俊、武田隆太、
田清修平、
Tanant Wisissookwattana、
塚田周平、中嶋香織、中島翔太、
西山哲史、濱口真慈、福田裕士、
前川昇平、三宅進歩

発行人 丸幸弘

発行元 リバネス出版（株式会社リバネス）
東京都新宿区下宮比町 1-4
飯田橋御幸ビル 6階
TEL 03-5227-4198
FAX 03-5227-4199

表紙・DTP イシイ株式会社



【表紙のひと】
BIPROGY株式会社 顧問・
株式会社リバネスノームズ 取締役
平岡 昭良 氏

詳細はp5-9へ

発刊によせて

今年は昭和100年。戦後の焼け野原から奇跡的な復興を遂げ、日本は世界有数の経済大国へと成長した。しかしその歩みは、バブル崩壊や少子高齢化、震災といった試練を経て、やがて「失われた30年」とも呼ばれる停滞の時代へと至った。それでも、今、確かに新しい兆しが見えている。科学技術を駆使し、より良い社会を築こうと奮闘する人々がいる。本号では、ベンチャー企業や大企業、銀行や政府、そして研究者まで、異なる立場で挑戦を続ける人々の姿と、彼らが描く新しい世界を紹介する。変わり続けることのできる組織、街、そして社会。人の手によって進化を続けるその力こそ、次の100年を形づくる鍵である。

(編集長 立花智子)

臓器チップで描くもう1人の自分

岡山大学 学術研究院医歯薬学域 准教授 高橋 賢氏

近年、心拍や血液検査の結果など、様々な生体データをデジタル空間上に再現し病気の進行や薬の反応を予測する「バイオデジタルツイン」が注目されている。しかし岡山大学の高橋賢氏は、「デジタルだけではヒトのからだは再現しきれない」と考える。彼が構想する「スケルトンツイン」は、本人の細胞から構成された臓器チップを用いて、実験環境内に自分の未来を構築するというものだ。

動物を使わない医療の実現

高橋氏が「スケルトンツイン」の構想に至った背景には、動物を使った実験に対する違和感が根底にある。もともとは犬猫の獣医師としてキャリアをスタートさせたが、より深く生命を理解したいという思いから医学研究へ進学。ラットのリウマチモデルを用いた病態解析に取り組むようになった。しかし、研究を進めるにつれ、「人の健康のために動物を犠牲にする」という構造に違和感を覚えるようになったという。そんな時に出会ったのが、自分自身の細胞を使って、病気の進行や治療の反応を“あらかじめ”確かめることができる臓器チップという発想だった。

心臓から複数臓器をつなぐ仕組みへ

開発を最も進めているのが心臓チップだ。心筋細胞と線維芽細胞を用いて心臓組織を形成し、そこに血管内皮細胞で血管構造を模した環境として設計されている。これにより、血液を流せる構造となっており、将来的には他の臓器チップと接続し、血管同士をつなぐような生体模倣系の構築にもつながれるのだ。既存の臓器チップでは、血管構造が不十分だったり、細胞間の接着性が低かったりする課題があった。これに対し、心臓組織と血管内皮の間に、生体由来の膜を

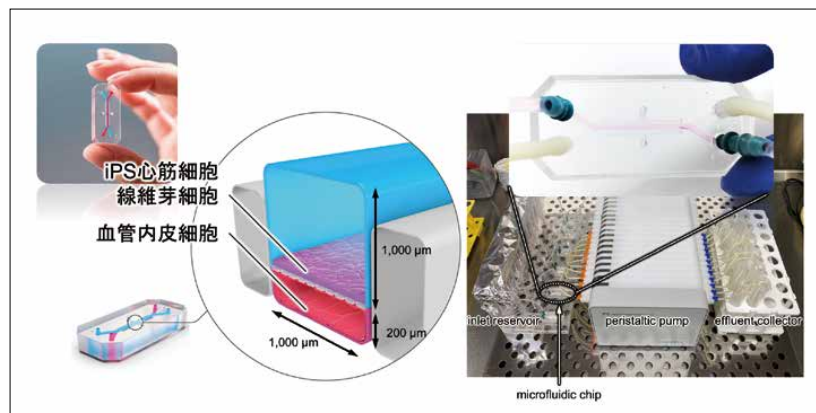
使うことで、細胞同士の接着を安定化させることに成功した。現在は、このチップを、薬剤が心臓に与える副作用を調べるための評価系として開発中だ。不整脈が生じると報告されている既存の薬を用いて、チップ上でも同様の反応が起きるかどうかを確認する実証実験を進めている。反応の再現性や定量性は高く評価されつつあり、今後は新たな治療薬の安全性を評価する手法として、活用できるはずだ。さらに、心臓だけではなく、血液脳関門チップも企業との共同研究が始まっている。将来的には、肝臓や腸管などの臓器と連携させることで、薬の体内動態や他臓器への影響を多面的に把握する研究へと発展させていく方針だ。

未来を予測し、生命メカニズムを解き明かす

目指しているのは、複数の臓器チップをつなぎ合わせて構成された“もう

一人の自分”、いわば自分自身の分身を活用する未来だ。自分の細胞から作られた分身があれば、薬が効くかどうか、副作用が出るかをあらかじめ確認できる。これは薬だけでなく、サプリメントや食べ物が自分に合うかを調べる手段としても応用できる可能性がある。さらに、臓器や血管の状態から将来かかりやすい病気を予測し、未来の状態を再現できるかもしれない。また高橋氏は、臓器間の相互作用を明らかにするためにも、「肝臓を始めとした各臓器の専門家と手を組み、より本格的な臓器間のメカニズム解明へ発展させたい」と熱を込めて語った。私たちの体の中での動きには、未だ多くの謎がある。だからこそ、未来の健康を先を知るための応用だけでなく、生命のメカニズムそのものを理解するための基礎研究としても、この技術は進化を続けていく。

(文 濱口 真慈)





創業応援プロジェクト

私たち株式会社リバネスは、知識を集め、コミュニケーションを行うことで新しい知識を生み出す、日本最大の「知識プラットフォーム」を構築しました。教育応援プロジェクト、人材応援プロジェクト、研究応援プロジェクト、創業応援プロジェクトに参加する多くの企業の皆様とともに、このプラットフォームを拡充させながら世界に貢献し続けます。



株式会社 ARK



大塚食品株式会社



KOBASHI HOLDINGS 株式会社



ダイドグループホールディングス株式会社



株式会社 トーカイ



株式会社パイオニア・コーポレーション



株式会社メタジェン



アクアクラ株式会社



株式会社大林組



株式会社再春館共創ラボラトリー



大日本印刷株式会社



トヨタ自動車株式会社



長谷虎紡績株式会社



株式会社山田商会ホールディングス



旭有機材株式会社



オルパヘルスケアホールディングス株式会社



ZACROS 株式会社



太陽誘電株式会社



株式会社ナカノアイシステム



東日本旅客鉄道株式会社



株式会社 UR リンケージ



アステラス製薬株式会社



株式会社カイオム・バイオサイエンス



三洋化成工業株式会社



大和リース株式会社



西日本旅客鉄道株式会社



BIPROGY 株式会社



株式会社ユグレイ



株式会社安藤・間



株式会社 CAST



シスメックス株式会社



常石商事株式会社



株式会社ニッポン



株式会社ヒラタ



吉岡株式会社



株式会社 UnlocX



キヤノンマーケティングジャパン株式会社



新明和工業株式会社



テイカ株式会社



日本化薬株式会社



株式会社フォーカスシステムズ



株式会社吉野家ホールディングス



株式会社イノカ



京セラ株式会社



住友ゴム工業株式会社



株式会社テラ・ラボ



日本電信電話株式会社



富士電機株式会社



ヨシワ工業株式会社



WOTA 株式会社



共同印刷株式会社



綜研化学株式会社



テラル株式会社



日本ハム株式会社



丸井産業株式会社



株式会社 Liberaware



江崎グリコ株式会社



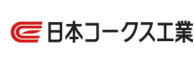
キリンホールディングス株式会社



ダイキン工業株式会社



東海カーボン株式会社



日本コークス工業株式会社



三井化学株式会社



レボックス株式会社



エスター株式会社



幸福ホールディングス株式会社



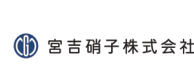
大建工業株式会社



東京建物株式会社



日本たばこ産業株式会社



宮吉硝子株式会社



ロート製薬株式会社



食と技術の力で、次の世代につながる価値を創造する 株式会社UnlocX



株式会社UnlocX
代表取締役CEO/
SKS JAPAN Founder
田中 宏隆 氏

私は、食とテクノロジーを掛け合わせ、新しいエコシステムを築くことを目指してUnlocXを立ち上げました。食の現場は、産業全体のモデルの硬直化や、効率化の追求により「安くて便利で安全な食」が普及した一方で、健康課題や環境への負荷が生じているなど、深刻で大きな課題を抱えています。だからこそ、技術と集合知を駆使することで、食の可能性を「UNLOCK(開放&解き放つ)」したいと考えています。リバネスとは、Foodtech Venture

Dayやフードテックグランプリを共に立ち上げ、ベンチャーや研究者に大手企業をつなぐ場を築いてきました。短期的な利益を追求するのではなく、未来に残る仕組みを共に描けるリバネスとだったら、持続可能なフードイノベーションのエコシステムを共に構築できると感じています。50年後、100年後に「ありがとう」と言われるような価値を生み出し、本質的な課題を解決することに、人生を賭けて挑み続けていきます。

デジタルコモンズで未来を変える

— 知を開き、地球貢献に挑む 企業経営の新戦略 —

地球規模の課題解決を実現しなければ、未来の希望を語ることが難しくつつある昨今、企業経営にも大きな変革が求められている。2016年から8年間にわたりBIPROGY株式会社（旧・日本ユニシス株式会社）の代表取締役社長として組織変革と事業創出を牽引し、2025年7月にリバネスのグループ会社である株式会社リバネスノームズの取締役に就任した平岡昭良氏は、その解決策として「デジタルコモンズ」を提唱する。企業が蓄積してきた知識や資産をデジタル上で可視化・共有することで、経済的価値と社会的価値を両立できる事業を生み出す——その概念の全体像と平岡氏の実践から、これからの企業戦略を探る。

平岡昭良

(ひらおか あきよし)

BIPROGY株式会社 顧問・
株式会社リバネスノームズ 取締役

1980年に早稲田大学理工学部を卒業。同年、日本ユニパック株式会社（旧・日本ユニシス株式会社、現・BIPROGY株式会社）入社。2002年に同社執行役員、2005年に取締役常務執行役員、2011年6月に代表取締役専務執行役員、2016年4月に代表取締役社長に就任。2024年3月末日をもって代表取締役社長を辞任し取締役に、2024年6月に顧問に就任し現在に至る。2025年7月より株式会社リバネスノームズ取締役。



「1000年先まで 人類社会が続く」という 希望をつくる

日本の人口が少子高齢化によって急激に減少している一方で、地球全体の人口は増加の一途をたどっています。国連の試算によれば、現在84億人の人口が、2100年には104億人まで増えるとされています。また同時に、人口増加に呼応してエネルギー消費量も増え続けており、今後はDX化や生成AIの進展などがさらにエネルギー消費を押し上げていくでしょう。一説では、私たちが現在の生活を続けていくためには地球3つ分が必要とも言われており、これが世界中を巻き込む巨大な社会課題になっていくことは間違いありません。

おそらくこの課題は、政府に任せきりにして解決できる範囲をはるかに超えています。企業はもっとイニシアチブを発揮すべきだと思いますし、それが社会からの期待でもあると感じます。私自身がつい最近まで代表を務めていた

BIPROGYでは、2050年までに実現すべき目標として「1000年先まで人類社会が続く」という「持続可能性」に確信を得て、世界すべての国の人々が希望をもって平和で健全な暮らしができていく」という状態を目指してきました。しかし、当然ながら一企業の力には限界があります。地球規模の課題に向き合うには、業種・業態の垣根を越えて多様な企業やステークホルダーが連携する必要があります。そこで提唱しているのが、「デジタルコモンズ」の概念です。

まずコモンズというのは、「地球は全ての生物の共有財である」という考え方です。しかし、人間は地球温暖化や災害に繋がるとわかっていても、なかなか化石燃料の消費をやめることができないですよね。こうした状況を経済学では「コモンズの悲劇」と呼んでいます。

例えば、ある村に牛を育てる共有の牧草地があったとします。みんなが牛の飼育数を増やせば、いずれ牧草が不足してしまうことは明らかです。しかし、個人単位で考えれば「牛を増やす」こと

には経済的な合理性があります。こうして「われもわれも」と頭数を増やし続けた結果、共有地は取り返しのつかないところまで荒廃していくんです。

これを踏まえて改めて現代社会を捉えたと、資本主義の限界が見えてきます。このまま「自社が利益を上げること」だけを目指していけば、果てしなく競争に疲弊して、次第に業界まるごと、地域まるごと、ひいては国全体が先細っていきます。そして結果的に、大量生産・大量消費の末に地球そのものも壊れていくでしょう。

こうした悲劇とは異なる未来を実現するために提唱しているのがデジタルコモンズです。現代版のコモンズの悲劇は、企業において経済的な価値ばかりが求められ、社会的価値を生み出すことが後回しにされてしまうことに起因します。しかし、デジタルには「限界費用の最小化」という強みがあります。一度プロダクトやサービスをつくってしまえば、追加生産にかかるコスト(=限界費用)を「ほぼゼロ」の状態に規模を拡大していくことが可能なのです。

このデジタルならではの特性を、物理的な「余剰アセット」と組み合わせたものが、昨今のシェアリングビジネスです。世の中には、実は稼働率の低いものがたくさんあります。例えば自家用車は稼働率が数%だと言われています。この余剰アセットをデジタルの力で見える化し、共同利用するシェアリングの仕組みに乗せたのがカーシェアリングビジネスです。

この新たなデジタルサービスによって、「使われていない車」というアセットが「車がないために移動が不便」という人の課題解決へとつながりました。つま



▲ BIPROGYグループが考えるデジタルコモンズとは（イメージ図）

社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人のもつ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティのことです。

出典）BIPROGYグループ ウェブサイト https://www.biprogy.com/com/management_policy.html

り、デジタルの力によって経済的価値と社会的価値が同時に成立したのです。

デジタルコモンズは、こうした事例をあらゆる課題に対して生み出すことを目指しています。そのプロセスを形式化すると、次のようなものになるはずで

最初は、多くのステークホルダーが集まり、ある「課題」に対して利害関係を超えて徹底的に議論を重ねる「ミーティングコモンズ」という過程から始まります。ここで生まれるアイデアに対して、その時点で価値を判断する必要はありません。まずは共有の「生簀」にどんどん貯めていくことが重要です。なぜなら、次の段階ではその生簀の中身を手繰り寄せて課題解決の方法を学ぶ「ラーニングコモンズ」へと移行するからです。そして最後に、学びを活かし様々なノウハウやアイデアを組み合わせ

て課題解決策を見出す「ナレッジコモンズ」を実践します。

このように、世界に偏在する課題と知識をデジタルの力で見える化する場をつくり、場をつくることでより多くのステークホルダーを巻き込み、みんなで考えを出し合うことで課題を解決するという一連の流れによって、デジタルコモンズは持続可能な未来を生み出していくのです。

電力のデジタルコモンズ化

デジタルコモンズが実現しうる世界の例として、未来の電力のあり方を考えてみましょう。例えば化石燃料や天然ガスの代替として、自然エネルギーからの発電が期待されています。すでに取り組みの強化もなされていますが、現時点では大きな弱点があります。太陽光も風力も、天候に大きく左右

されてしまうために発電量のコントロールができないという点です。

電力は基本的には蓄えておくことができず、発電と消費のバランスを常に瞬時に一致させる必要があります。蓄電池の技術開発も進んではいますがまだまだこれからで、作った電力はすぐに使わなくてはなりません。その結果何が起るかというと、例えばゴールデンウィークの大型連休にはたくさんの太陽光由来の電力が使われずに捨てられています。天気が良いので太陽光発電は活発に行われますが、工場などの需要側が休業しているため、余った電力の行き場がないのです。

この電力を、連休中も電力を必要としている近隣の家庭に、格安で渡すことができれば非常に合理的ではないでしょうか。しかし実際には、それはできません。大型の太陽光発電所と近隣の家庭が、送電線でつながっていないためです。現状、各家庭への電気の分配は電力会社によって大規模かつ中央集権的に行われており、余剰電力のやりくりのような小回りが効く構造にはなっていません。かつての大量生産・大量消費を前提とした電力のあり方が、時代背景の変化によって合わなくなっているのです。

そこで実証が進められているのが、地域単位でマイクログリッドのような小規模な電力網を構築し、多数のステークホルダーの参画によって地域で生産した電力を地域で消費する、エネルギー地産地消の仕組みです。例えば鳥取市では、ダイヤモンド電機株式会社、鳥取ガス株式会社、デジタルグリッド株式会社、そしてBIPROGYの5者が共同事業者として、資源エネルギー庁

の補助を受けて地域マイクログリッド導入プラン作成の事業を進めました。既存サービスEnability シリーズ等の活用によるエネルギー地産地消データの管理や取引のシステム、AIによる電力需要予測等を通じて、地域単位での電力の需給バランスを実現しようというプランの作成です。

こうした形がうまく行けば、次のステップとして、余った電力を地域内の他者と共有した際に「誰がどの程度貢献したのか」を見える化し、貢献に応じた価値をトークンのような形で還元するシステムも考えることができます。まさにデジタルの力によって、電力が地域の「共有財」となるのです。

私は、同様の取り組みを電力だけではなく様々な分野に展開可能だと考えています。あらゆる分野における「有用なのに使われていない」ものの価値をデジタルの力で可視化し、信頼できる仕組みの中で共有する。そして、それらの価値の組み合わせによって課題解決を実現していく。これまでに人類が蓄積してきた知識の力が、デジタルの媒介によって最大化されるのがデジタルコモンズの世界なのです。

外部からの圧倒的熱量で、自前主義を脱却

今BIPROGYでは、デジタルコモンズを経営の中核に据え、新たな事業の創出に積極的に取り組んでいます。これは一朝一夕に作られたものではありません。私自身としては、少なくとも10年前の2014年頃から取り組んできたことがようやく形になってきた感覚です。

当時、日本ユニシスの専務だった私には強い危機感がありました。日本ユ

ニシスは、品質、納期、コストを守ることを至上命題として成長してきた会社であり、実際、お客様の満足度はトップクラスでした。ただ、それは裏を返せば「お客様からの要望」がなければ何も始まらないということなのではないか。そんな疑念がずっと頭にありました。

2014年頃といえば、スマートフォンの普及が一気に進み、さまざまな業界で“デジタル化”が加速し、UberやAirbnbのようなプラットフォーム型のサービスが既存の産業構造を揺さぶりはじめていたタイミングです。

世の中が変化する時代においては、やはり要望に応えるだけではなく、お客様から期待していただける企業になる必要があるのではないだろうか。そのためには、自分たち自身が率先して新規事業をつくっていく必要があるのではないだろうか。そんな思いから、未来に向けた一歩として、まずは「未知の世界」にチャレンジしてみようということになりました。

そこで着目したのが、アメリカで確立

されつつあったスタートアップのエコシステムです。シリコンバレーに足を運んで、現地のアントレプレナーとも議論をしました。日本に戻ってきて、いよいよ会社として「アクセラレーションを通じて多様なスタートアップと接することを始めよう」ということで、さまざまなプレーヤーとコミュニケーションを重ねました。そんな中で出会ったのが、ちょうどテックプランターを立ち上げた直後のリバネスだったのです。

率直なことを言えば、最初にプレゼンテーションを受けた時には、リバネスが何をしている会社なのかよくわかりませんでした(笑)。教育を祖業としながら、人材育成や研究開発も行い、さらにはベンチャー支援や大企業の事業開発支援も手掛けるような会社は見たことがありませんでしたから。ただ、尋常ではない熱をもっていることだけはひしひしと感じられたんですね。それが決め手になりました。せっかく未知の世界にチャレンジするので、整ったプログラムにお行儀よく参加しても面白くな

い。それよりも、「まずは騙されてみよう」という姿勢でリバネスの熱に飛び込むほうが社員たちも刺激を受けられるはずだ、と。

その結果、どうなったか。圧倒的といえるほどに、社員の行動が変わりました。お客様や内部・外部の協力者からの見る目もどんどん変わっていきました。その後、私たちはリアルテックファンド(運営 UntroD Capital Japan 株式会社)にも参画しましたし、国内ではかなり早いタイミングでCVCも立ち上げました。おかげさまで現在でも、BIPROGYはスタートアップから相当高い評価を受けています。つまり私にとっては、「チャレンジすることで会社はここまで変わるんだ!」ということを実感させてくれたのがリバネスだったわけです。

2%の社員と共に、組織を変革する

ちょうど同じ時期に、私は社内でコーポレートブランドの刷新に取り組んでいました。これも理由は一緒です。時代の変化に対応するためには、社員の行動変容を促さなければならないという危機感があったからです。日本ユニシスがBIPROGYへと社名を変更したのは2022年ですが、ここに至るまでに、実は10年近くの時間をかけています。2015年に企業ステートメントを以前の「U&U (Users&Unisys)」から「Foresight in sight」へと変更したのも、私の中では同じ文脈でした。一般的にブランディングといえば「外向きのイメージをいかにつくるか」という話になりがちですが、私の考えは違います。ブランディングの本質は社員の行動変容にあります。社員の行動が変わって



▲ 2015年、バイオテックグランプリにおいて、株式会社アラヤ・ブレイン・イメージング社(現在株式会社アラヤ)に日本ユニシス賞を授与する平岡氏

初めて組織が変わり、組織が変わること
で初めて外から見えるイメージが変わる。
その意味では、リバネスとの取り組みも
コーポレートブランディングの一環だった
といえます。本質を変えることなくして、
ブランドを変えることはできません。

そうした中で経営トップの役割は何か
といえ、組織変革を先導する「2%」の
社員をつくることに尽きます。2%の
社員が「ファーストペンギン」として新し
い動きを仕掛けて、その輪が社内の
20%にまで広がっていけば、あとは自
然に会社全体が変わっていきます。し
かし同時に、その段階に至るまでに社
内に分断を起こしてはなりません。あく
まで会社全体が調和した状態で物事を
進めなければ、組織が空中分解してし
まいます。そこで極めて重要な役割を
果たするのが「言葉」です。トップが自
分の考えをきちんと言語化して、社内
にしっかりと伝えていくことで、その
言葉に触発されたファーストペンギン
が生まれます。また同時に、ファース
トペンギンの熱を支えて形にしていく
社員たちに対しても、その価値を認識
できるように言葉を提示することで、
会社全体にポジティブなうねりが広
がっていきます。組織変革を成功に導
くためには、このプロセスが欠かせ
ません。

ただ、これをトップが一人で成し遂
げられるかといえば難しいでしょう。
私の場合も、考えを言語化するための
協力者が社内外に常に存在しました。
そもその話として、自分の考えは間
違ってはいないか。あるいは、自分
の意図がきちんと社員に伝わる言
葉になっているか。そういった点を
忖度することなく率直に指摘してく
れて、最適な言語化を

手伝ってくれる協力者がいたから
こそ、コーポレートブランディングを
やり遂げることができたわけです。

「^{ぎょう}業をつくる」これからの 経営者のために

率いる組織の大小に関わらず、
経営者という存在は常に「今のま
までいいのか」と自問自答するも
のです。社会の変化が早く、先が
読めない時代はなおさらでしょう。
そこで大切になるのが、既存事業
の「深化」と新規事業の「探索」
を同時並行で進めるという、いわ
ゆる「両利きの経営」です。そして
私自身の経験からいえば、探索は
トップこそが担うべき仕事です。

会社の外に目を向け、社会の流れ
を感じながら、自社の舵取りにつ
いて思考する。これは部下に任せ
てうまくいくようなものではありません。
従来の延長線上で考えることが
できる深化とは異なる視座と、「え
いやっ」と決断する思い切りが求
められるからです。だからこそ、
まずはトップが自ら動いてみる。
慣れ親しんだ環境から一歩外に出
て、新たな世界に触れてみる。そ
れだけで、ずいぶん景色の見え方
が変わります。

新しい挑戦のパートナーとして、
リバネスは本当に最適かつ稀有な
存在だと思います。この点につ
いては、日本ユニシス時代からの
10年以上のコミュニケーション
を経て、遂には個人としてグル
ープ会社であるリバネスノームズ
に参画するに至った私が身をもっ
て保証します(笑)。

リバネスが創業時から掲げる「科
学技術の発展と地球貢献を実現す
る」というビジョンは、まさにコ
モンズの思想と相通ずるものがあ
りますし、「知識と

知識を組み合わせる新たな知識を
つくり出し、その知識によって未
解決の課題を解決する」という知
識製造業の概念も、デジタルコモ
ンズの考え方と非常に近いものだ
と感じています。

自社の利益ではなく地球という大
きな存在を中心に据えて、未解決
の課題に挑むことで世の中の役に
立とうとする。これこそが、これ
からの企業が目指すべき未来で
す。こうした未来を「当たり前」
にすることが、デジタルコモンの
構想を通じてBIPROGYが実現す
べきことであり、また私自身の次
なる挑戦でもあります。

新たな未来を目指すといっても、
組織というものにはデータや仕組
みだけでは動きません。組織が動
くためには人の行動を変える必要
があり、人の行動を変えるため
には意識を変える必要があります。
そして人の意識が変わるのは、
トップが発する言葉に共感でき
たときです。

私が参画を決めたリバネスノームズ
は「組織の規範となることばをつ
くり、地球貢献型企業の成長を
加速する」というミッションを掲
げています。事業内容を一言で説
明するならば「ブランディング」
ですが、これは決して売上を目的
とするものではありません。私
たちが取り組むのは、組織が新
しい一歩を踏み出すためのブラン
ディングです。つまり、私自身が
BIPROGYで取り組んできた経
験を、未来に向けて変わろうとし
ていく会社のために存分に活かす
ことができます。社員の行動変容
を促すことで組織を成長させてい
くような、これまでにない新しい
ブランディングのあり方をぜひ創
っていきたいと思います。

(構成 立花智子)

研究者的思考と科学技術の集合体で 未解決の課題に挑む



Exploring Deep Tech & Solving Deep Issue

TECH PLANTER®

2014年にTECH PLANTERを立ち上げ、同年3月に第1回テックプランングランプリを開催してから、今年で11年目に突入する。2025年も本プログラムには、新たな課題に対し科学技術をもって挑戦する研究者、ベンチャーが合計で335も集まり、その中から選りすぐりの12チーム、合計84チームが各領域より選出された。世界中のどこよりも脳に汗をかき、分野や立場を超えた集合体となって、課題解決に向けた挑戦を小さく、細かく、多く、できるだけ早く試すことでプロジェクト化を進める場。それがTECH PLANTERだ。

誰もが自分事として捉え 思考する唯一無二の場

10年の節目を終え、新たな10年を紡ぐTECH PLANTERは、どのようにアジア最大のディープテックベンチャーエコシステムにまで成長したのか紹介したい。

まず初めに、本プログラムはいわゆる一般的なアクセラレーションプログラムやインキュベーションプログラムとは一線を画す。大前提として、参画するパートナー企業群、エントリーしてきたディープテックベンチャー、研究者は「どんな課題を、なぜ解決したいのか」という熱をお互い

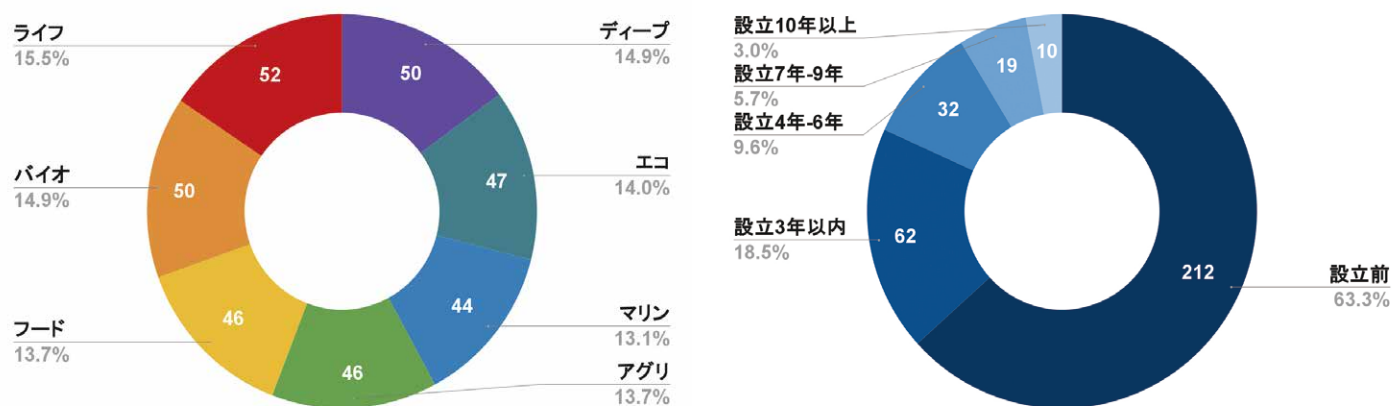
に共有し、共感した上で未解決の課題を解決するための事業計画を共に作り込んでいくことを意識する。そのため、目指すのは「課題解決のためのビジネスを創ること」であり、「パートナー企業の課題解決」や「ベンチャーの成長」はその過程の一要素になる。つまりは、一方が脳に汗をかくのではなく、どうすれば未解決の課題の解決に向け、この場にある技術や熱を組み合わせることができるかをパートナー参画企業、エントリーチーム双方が考える。一歩目の行動指針と中長期的なビジョン、ミッションを構築することに全力を注ぐ。また、リバネスのサイエンスブリッジコミュニ

ケーターも、祖業である教育事業で培った、分野、業種、世代の異なる相手に対し、「サイエンスとテクノロジーをわかりやすく伝える」ノウハウを活用し、双方を深く理解し、連携仮説やビジョンを提示しながら伴走する。

コンセプトとして掲げる「未解決の課題“ディープイシュー”を科学技術の集合体“ディープテック”で解決する」を会場にいる全員が自分事として捉え、地球規模の課題解決を推進することで社会的なインパクトを生み出す。結果として各々が捉えた課題も解決する、立場を超えた全員野球が繰り広げられるのだ。



▲ 2025年6月5日に行われたテックプランター2025キックオフイベントの様子。エントリーしたベンチャー、研究者のみでなく、パートナーも会社の課題を超え、自分の熱を発信している。



▲ TECH PLANTER2025 における領域別エントリー総数(左)、全領域におけるエントリー者の属性

世の中に実装されていない 技術にこそ、 世界を変える力がある

2021年度より7つの領域を設定し、より集中的に各領域の課題解決を推進できる体制にして以降、本プラットフォームには毎年300件を超えるエントリーが集まる場となり、本年も合計335件ものエントリーが集結した。ここで注目して欲しいのが、全領域におけるエントリー者の属性だ。本プログラムには、創業して間もないシード期、アーリー期のベンチャー企業以上に、技術を社会に還元したい、世界を変えたいと考える研究者が半数以上を占めている。彼らは共通して、仮説、検証、考察のサイクルをまわし、自分が見つけた課題の解決を実現していく研究者的思考を持つ。まだ実装されていないこれらの技術は、一見するとその多くの技術的課題を残すものかもしれない。しかし、その技術をどうすれば実装できるのか、想像し試行錯誤する過程こそ、世界の課題を真に解決するアイデアや、プロジェクトが生まれるきっかけとなる。

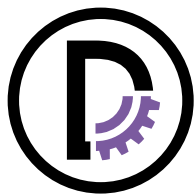
「できない理由を探すのではなく、どうやって進めれば世界が抱える課題に対し、一石を投じることができるのか」。新たな人類の叡智となりうる技術を、そのシーズが生まれたキッカケとなる課題感に紐づく一次情報と共に、張本人から学び、共に実装に向け思考し、一歩目を構築する。ときには人類にとっての「豊かさ」の概念すらアップデートし、今後の行動規範を集合体としてアップデートする。運営含め、当事者意識を持った参加者のみが集まる場だからこそ生み出せる空間だ。

日本から7億人市場の 課題解決を推進する

TECH PLANTERでは2022年度より審査基準に“海外への展開力”を加え、グローバルな課題解決に向けた意識を高めた。そして、2024年からは7つの領域における最優秀賞獲得チームを、3月に行われる超異分野学会内「TECH PLANTER World Communication -Go to Asian Market-」に招待し、各国の審査員陣の前にプレゼンする機会を持ち、さらにそこで選出された2チー

ムを8月にマレーシアで開催した「TECH PLANTER Asia Final2025」へ招待した。東南アジア6カ国で開催されたTECH PLANTERから各2チームが集まるこの場に、日本のチームが参加することで、7億人の人口を抱え、課題も多く持つ東南アジアへの接続意識を高める狙いだ。

日本国内は高度な社会保障、科学技術の発展に伴い、多くの課題が解決しつつある。一方で、残る課題の多くは一国の努力だけでは解決しない、まさにディープイシューばかりだ。だからこそリバネスは、国を超えて技術を橋渡しし、各国の課題解決を加速する仕組みを整えていくのだ。この先に広がる84チームが、どのような世界観を持ってコトに取り組みれば、記載されている以上の課題解決を進められるのか、考えながら一読して頂きたい。そして、少しでも共に走りたい、自分なら、自社ならば共に解決できると思えるかどうか。「未解決の課題“ディープイシュー”を科学技術の集合体“ディープテック”で解決する」ための一歩目は、まさにそういった個人の勘違いから始まる。



DEEP-TECH

ディープテックグランプリ

日程: 2025年9月13日(土)

Web: <https://techplanter.lne.st/deeptech/2025/>

ファイナリスト一覧

01 ヒートフラックス株式会社

発表 柳澤 徳久

Theme

省電力・電磁波防御が可能な薄膜シートシステム

厚さ40 μ mの柔軟な金属メッシュ構造を持つ省電力シートシステム。ニクロム線との比較試験にて約30~50%の電力削減。広帯域の電磁波シールド性を備える。2つの要素から脱炭素社会、ウェルビーイングな社会に貢献したい。



02 株式会社先端化学研究所

発表 岡本 和也

Theme

多孔質カーボン電極型ペロブスカイト太陽電池の開発

再生エネルギーの切り札と期待されるペロブスカイト太陽電池であるが、我々の技術は多孔質カーボンを電極に使用することで完全大気中で製造でき、安全・安価に製造可能な上、20年保証できる耐久性を実現。



03 株式会社IZANA

発表 大前 緩奈

Theme

どこでも使える超高感度磁気センサ

従来の超高感度磁気センシングが抱える、磁場感度とワイドレンジのトレードオフを解決する「どこでも使える超高感度磁気センサ」を開発した。これによりロボティクスとの融合や生産プロセスの可視化など、未来の社会に革新をもたらす。



04 株式会社ソラマテリアル

発表 大里 智樹

Theme

空気に浮かぶ超軽量材料の宇宙・モビリティ応用

「マテリアルでソラを身近に」をビジョンに掲げ、空気に浮くほど軽い多機能材料を開発。断熱・吸音・電磁波遮蔽/吸収といった機能を持たせることで、宇宙機器や航空機・ドローンなどのモビリティ機器の軽量化と高機能化を実現する。



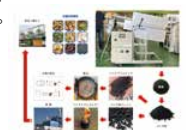
05 UPCYCLE Technologies 株式会社

発表 小木 将綱

Theme

触媒式低温炭化装置による有機性廃棄物の資源循環

独自開発の低温触媒炭化装置で、食品廃棄物などを現場で資源化。減容・長期保存効果に加え、輸送コストとCO₂排出の大幅削減を実現。生成された炭は、バイオプラスチックやバイオマス発電燃料にアップサイクル可能である。



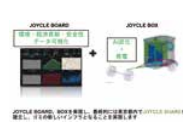
06 株式会社JOYCLE

発表 横沢 和彦

Theme

ごみを「運ばず、燃やさず、資源化する」装置

廃棄物をその場で炭化処理し、セラミック灰などの資源として再利用可能にする小型アップサイクルプラントである。輸送や焼却を必要とせず、処理コストと環境負荷を大幅に削減できる点が特徴だ。



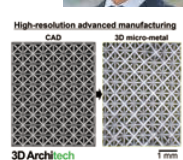
07 3D Architech, Inc.

発表 成田 海

Theme

10倍細密造形により熱制御技術・冷却性能を革新する

既存のリングラフィ装置を用いながらも微細加工が可能なガラス金属3Dプリンティング技術で、金属製造インフラ革命を起こす。この技術を用いてデータセンターに特化した冷却部材を開発し、冷却コストの半減を実現する。



08 株式会社産業数理解研究所 Calc

発表 谷口 哲至

Theme

数値的R&Dの課題を数学の力で構造化し解決に導く

従来の「理論」と「実験」に加え、第三の柱として「数学」を提唱し、R&Dのあり方を変革する。例えば、熟練工の感覚に頼っていた技術も、数値モデル化による最適設計で試行錯誤から脱却し、イノベーション創出の可能性を高める。



09 シンクロア株式会社

発表 綾部 華織

Theme

全世界の製造現場に真のDX化を提供できる光学技術

弊社の位相偏光技術 (PHASERAY®) は、見たい物を可視化し、見たくないものを不可視化できるハードウェア技術。リアルな生画像を提供できるので、画像処理の工数を画期的に削減可能。ジャンル不問であらゆる目として搭載可能。



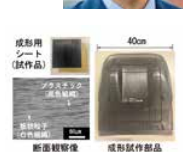
10 SISTEX

発表 黒瀬 隆

Theme

貝殻真珠層に着想を得た低コスト軽量構造材料

既存の軽量複合材料の製造には、高コスト、高エネルギーがかかってしまう。そこで貝殻真珠構造に着想を得た革新的な軽量複合材料を開発し、低コストかつ低エネルギーで製造可能な新しい材料技術を提案する。



11 TRILLION Technologies

発表 塩田 達俊

Theme

インライン全数検査のための3次元光形状計測法

加工生産ラインで求められる表面形状のインライン全数検査を、超高速でマイクロメートルレベルの分解能を持つ3次元断層イメージング技術で実現する。既存手法では困難であった高速検査と振動ロバスト性を両立して実用化を目指す。



12 ディープセンシング

発表 園田 潤

Theme

多層多物理センシングによる災害搜索とインフラ点検

宇宙・空中・地上・地中を対象とする階層的リモートセンシングと、電波・可視光・電気・磁気情報の時空間融合により、災害搜索とインフラ点検を飛躍的に高精度化する革新的手法を提供する。





ECO-TECH

エコテックグランプリ

日程: 2025年9月20日(土)

Web: <https://techplanter.lne.st/ecotech/2025/>

ファイナリスト一覧

01 株式会社カーボンプライオキャプチャー

発表 一ノ瀬 泉

Theme

世界最安(7ドル/t-CO₂)のCO₂分離回収技術

低温高圧下でのCO₂精製技術とCO₂吸収性ポリマーを組み合わせることで、7ドル/t-CO₂という低コストCCUS技術を開発。この技術で、バイオガス、鉄鋼、水素、天然ガスなどのあらゆる生産現場でCO₂を資源化する。



PDMS sorbent

02 湯海株式会社

発表 盛田 元彰

Theme

温泉・地熱資源の熱を最大限に利用するシステム開発

湯垢詰まりが課題の地熱発電。熱水と油のような液体を直接接触させ、湯垢が付着する壁をなくした独自技術で解決する。低コストで安定的な熱回収を実現し、未利用の豊富な地熱資源を最大限に活用することを目指す。



03 BioPhenolics株式会社

発表 兼崎 琢磨

Theme

石油に頼らない芳香族バイオ化学品生産

当社はバイオマス(植物)を原料とした微生物発酵プロセスにより、石油由来を代替する持続可能な芳香族バイオ化学品製造技術を開発し、化学・材料・電子業界へ脱炭素型ソリューションを提供する。



04 株式会社 Spacewasp

発表 瀬戸口 稔二

Theme

空気CO₂を固定する植物による循環型内装インフラ

植物廃棄物から樹脂生成→AI設計→3Dプリント→自動組立で内装空間を一貫内装する環境ディーブテック企業。分散型ミニプラントで地域資源を循環させたカーボンネガティブな内装インフラを提供し、地球と共生する循環社会を実現する。



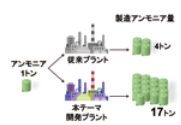
05 Ammon Fields株式会社

発表 原 亨和

Theme

高効率Haber-Boschによるアンモニア製造

Haber-Bosch法によるアンモニア製造は、そのエネルギー消費とCO₂排出量の大きさがサステナブルではない。本テーマは新規開発したヒドリド鉄の新触媒によって、これまでにない低温・低圧Haber-Boschプロセスの実現を目指す。



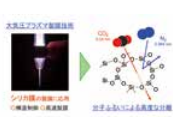
06 AP Plasma Membranes

発表 長澤 寛規

Theme

分子を分ける膜で持続可能な社会を先導する

大気圧プラズマがつくる常温常圧で高活性な反応場を利用して、サブナノレベルの微細孔をもつシリカ膜を精密かつ迅速に製膜する技術を開発し、分子ふるいによる高度な分離プロセスを実現することで、水循環や脱炭素社会の構築に貢献する。



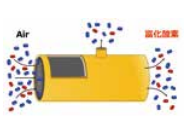
07 CaMaDo

発表 大塚 隼人

Theme

超高速気体分離膜による空気資源化を目指して

グラフェン包接ゼライト分離膜は気体を超高速に分離可能で、従来法と比較して小型で省エネルギーかつ低コストで気体の分離が可能である。工業炉へのオンサイトでの富化酸素を供給により化石燃料の使用量とCO₂の排出削減を実現する。



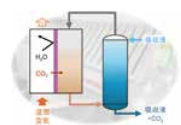
08 CaptureSmith

発表 松田 由樹

Theme

超省エネで二酸化炭素を空気や排ガスから回収

カーボンニュートラルの実現に向け、湿潤気候下でも超省エネで二酸化炭素を空気や排ガスから回収可能なDAC技術「HumiDAC(ユミダック)」を社会実装し、石油・石炭に替わる炭素資源を世界中の空気から生み出す。



09 ReFLIGHT

発表 小林 洋一

Theme

難分解性化学物質を資源に変える温和な光化学反応

分解が極めて困難で、汚染が世界的に問題となっているパーフルオロアルキル化合物(PFAS)をLEDを用いて常温・常圧で温和に分解する独自の技術をもとに、PFAS汚染水を連続的に浄化できる光触媒とフロー型分解装置を開発する。



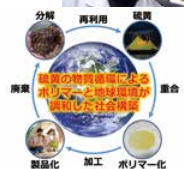
10 SulfurScience

発表 小林 裕一郎

Theme

捨てられる硫黄から未来の循環型材料へ

廃棄硫黄と脱プラスチック問題に挑む。世界唯一の室温合成技術で硫黄から「安く・安全・エコ」に新ポリマーを創製。リサイクル可能で、次世代電池等の高機能も実現する循環型材料を通じて持続可能な社会を構築する。



11 グリーンモス

発表 鮎川 恵理

Theme

珪藻土でコケ植物緑化技術と遮熱建設材料を開発

珪藻土の保水性を利用し、土壌を使わず、植えつけ不要でノーメンテナンスなコケ植物緑化技術の開発と高い蒸発散で遮熱が特徴の珪藻土を利用した新規な建設と緑化材料を開発し、新たなグリーンインフラ技術を生北から世界へ普及させる。



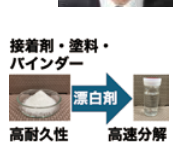
12 トリアル・デボ

発表 木原 伸浩

Theme

人工スイッチが真のプラスチック循環を可能にする

現存する分解性プラスチックは、太陽光や微生物などの外部刺激によって分解/劣化が始まるためコントロールができない。我々は、人工的な刺激によって高速分解が始まる高分子で新たなプラスチックの循環系構築を目指す。





MARINE-TECH

マリンテックグランプリ

日程：2025年9月27日(土)

Web: <https://techplanter.lne.st/marinetech/2025/>

ファイナリスト一覧

01 株式会社UMIAILE

発表 中島 亮平

Theme

“海の見える化”を通じて 平和で豊かな地球を守る

小型無人ボート「UMIAILE ASV」により海洋観測の高頻度化・高密度化を実現。水中翼による独自の姿勢制御技術で、潮流の速い海域でも安定航行可能。多様な観測機器を搭載し、大規模海洋センサープラットフォームを構築する。



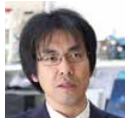
02 株式会社環境内水面資源研究所

発表 佐藤 嘉

Theme

環境調和型構造体による 藻場再生と資源再循環

人間の生産活動から生じた廃棄物を再び資源として活用し、藻場再生に適した構造体の設計・製作と磯焼け対策に関する知見を基にした海域環境の再生を行うことで、資源循環を実現する。



03 株式会社Nocnum

発表 大森 美紀

Theme

排水を資源に変える 地域循環スマートコミュニティ

ブラックウォーターからストルバイト肥料を回収し、地域農場と住宅を結び循環型水価値チェーンで、地方のスマートコミュニティを創造する。



04 株式会社BEAM Technologies

発表 糸数 雄吏

Theme

Far UVCとIoTで実現する 養殖支援システム

波長230 nm以下の紫外線であるFar UVCは優れた殺菌・不活化効果と同時に、マクロな生体に対する高い安全性を有する。Far UVCとIoT技術の融合により、飼育水槽への直接殺菌を実現し、新たな感染症対策を提供する。



05 株式会社シーテックヒロシマ

発表 今井 道夫

Theme

フジツボ防着・ 除去システムの構築

船舶やインフラへの生物付着がもたらす1000億円超の損失に対し、表面改質・皮膜加工で生物を付着にくく、自律型水中ドローンで点検・清掃を行う。予防と保守を組み合わせ、経済と環境の両立を目指す独自の統合システムである。



06 buoy 株式会社

発表 林 光邦

Theme

全ての廃プラスチックを 次の価値あるプロダクトに

海岸漂着プラスチックごみを減らすことがbuoyのゴール。そのためにあらゆるプラスチックが混ざった状態でアップサイクルする技術を開発した。この技術を使って、プラスチック素材の新しい循環ビジネスを生み出す。



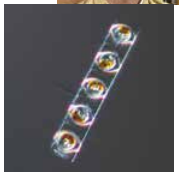
07 株式会社SeedBank

発表 石井 健一郎

Theme

微細藻類のタネを撒いて 世界を変える

光合成を行う微細藻類のなかには、種(タネ)を作る者がいる。当社はこのタネを発芽させ培養株を作ることに世界で初めて成功した。この新たな培養株は、エネルギー、食糧、医療分野等における新たな事業のタネとなることが期待される。



08 ジャパンマリンボニックス株式会社

発表 中野 剛志

Theme

ヒレナマズの完全閉鎖循環式 陸上養殖の実現

独自の特許技術を活用した閉鎖循環型陸上養殖システムを活用し、半年で1.5kgも成長するヒレナマズを完全養殖することで、日本国内の漁獲量の減少及び、世界的なタンパク質クライシスに貢献する。



09 Molt

発表 橋本 良祐

Theme

カンボジア発・昆虫で 水産養殖を変革する

食品残渣を活用してBlack Soldier Flyを育成し、淡水魚の高品質飼料として供給する。廃棄物削減と環境負荷軽減、水産養殖業者の所得向上を同時に実現し、持続可能な養殖システムを構築する。



10 Photo Desulf

発表 清水 隆之

Theme

光合成によるバイオ脱硫で 排水処理をもっとエコに

培養条件や代謝調節の観点から、低酸素条件下で硫化水素依存性な光合成を強化・最適化することで、既存の生物脱硫装置と同等の硫化水素除去能を有しながら、コストと環境負荷をより低減した持続可能な排水処理設備の脱硫装置を開発する。



11 SolvioraX

発表 杉浦 美羽

Theme

脱硫素社会に貢献する 環境浄化システム

太陽光とCO₂を活用し、光合成微生物によって汚染物質を分解除去する排水浄化バイオシステム。省エネルギーで持続可能な循環型・再生型バイオ経済の実現に向けて事業化を目指す。



12 アオコクリーナー

発表 小野 ひなた

Theme

水中スピーカーの低周波を 応用した有害藻類の除去

水中スピーカーを用いて低周波振動を発生させるアオコ制御装置を開発し、湖沼への実用化による効率的かつ環境負荷の少ないアオコ対策の実現を目指す。





AGRI-TECH

アグリテックグランプリ

日程：2025年10月4日(土)

Web：https://techplanter.lne.st/agritech/2025/

ファイナリスト一覧

01 株式会社ビーフソムリエ

発表 松岡 俊樹

Theme

AIで実現する 牛肉品質予測技術

肉用牛は個体差が大きく、出荷するまで枝肉の量と質が不明なため、畜産農家の経営が不安定となる。ビーフソムリエは、出荷の1年前の肉用牛の血中蛋白から遺伝的発現度をAIにより分析することで、将来の枝肉成績の予測が可能である。



02 コムフォニック・ラボラトリーズ株式会社

発表 福井 勝宏

Theme

鳥害を防ぐ給電不要の 音波装置の実用化

農作物被害の軽減や都市部での鳥害対策のため、カラスやムドリなどにのみ音波が届く指向性音波装置の研究開発を行う。音漏れを防ぎつつ効果的に鳥類を追い払い、給電不要で設置場所を選ばず使用できる装置を開発する。



03 NT 技研工業株式会社

発表 仲 崇志

Theme

集光タワーシステムを用いた 次世代農業の実現

狭小スペースで設置運用できる新技術の太陽光集光タワーシステムを開発、様々な環境で熱や光を効率的に利用した農業システムを実現する。これにより、既存の農地の効率化のみでなく、過酷な環境下での農業も可能とする。



04 株式会社 WAKU

発表 姫野 亮佑

Theme

植物のストレスシグナル物質 「グルタチオン」の研究

グルタチオンを活用した、環境ストレスに強い作物を実現するバイオスティミュラントを開発。耐暑性・収量性の向上に加え、化学肥料の使用量削減にも貢献し、気候変動下でも持続可能な農業を支える日本発の栽培技術。



05 株式会社 HaKaL

発表 宮崎 真佐也

Theme

家畜感染症のオンサイト 簡易検査技術の実装

勘と経験に依存した営農管理から脱却するため、家畜の健康管理を対象に現場で活用できる簡易センシング技術を開発し、畜産分野のデータサイエンス化と持続可能な生産体制の実現を目指す。



06 株式会社 オウルテス

発表 藤村 慎一

Theme

エネルギー作物「ヤマトダマ」に よる農業・環境改革

独自の国産エネルギー作物「ヤマトダマ」を開発し、品種登録を完了した。種は機械油や燃料になる油を豊富に含み、幹・枝・根も燃料チップや炭の原料になる。中山間の耕作放棄地でも育てられる作物として、農業と環境問題解決に貢献する。



07 合同会社 土壌診断用バイオセンサー研究会

発表 橋本 好弘

Theme

安価で迅速、簡単に判り易い 土壌の生物性診断事業

複雑多様な土壌微生物群集を細分化せず、全体の総合力として評価する技術を開発。更に、根圏微生物、堆肥の腐熟度、病害抑制力を有する資材の高速選抜等に応用拡大。新装置を製造稼働。本技術を世界中に広め、健康な土への回復を目指す。



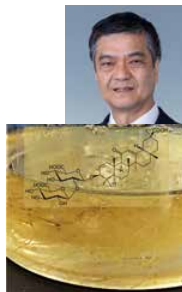
08 AGRI-ByYou

発表 村中 俊哉

Theme

「産業植物」で フードロスゼロに挑戦!

現在の食料生産・加工・流通の仕組みは、大量の食品廃棄を生み出し、膨大な資源・エネルギーを消費している。そこで「産業植物」という新概念のもと、ゲノム編集と培養技術を駆使してフードロスゼロと持続可能な食の未来を実現する。



09 SymBioFarm

発表 平 大輔

Theme

共生菌の利用による 植物病害防除

植物葉表面の共生微生物群から灰色かび病原菌の生育を抑制する株を複数選抜し、選抜株が植物苗の灰色かび病を防除できることを発見。さらに研究を発展させ、共生菌を利用した効果的で環境に優しい植物病害防除法を開発する。



10 シードサイエンス

発表 澤崎 佑太

Theme

植物工場での 高価値バイオ製品生産

私達は植物工場で高価値バイオ製品を生産する技術を開発している。植物工場の収益性を向上しながら持続的に抗体や酵素を生産することでバイオ技術を社会に普及できる土壌を構築したい。



11 富良野未来開拓村

発表 杉山 英実

Theme

共創型酪農プラットフォーム 富良野未来開拓村

創業120年超の酪農家が酪農と地域の未来を作り出す「富良野未来開拓村」を2030年に設立する。酪農が直面する糞尿処理、GHG排出、業界の硬直化、地域過疎化といった課題解決のための技術検証プラットフォーム構築を目指す。



12 みどりナビ

発表 伊勢 武史

Theme

AIで実現する高精度・広域の 「森のインフラ地図」

従来の森林観測のコストを10分の1以下にする独自開発の植生判別AIで、高精度・高頻度で進化した続ける森のインフラ地図を実現する。林業・観光・水源涵養・防災・炭素蓄積など森林の多面的価値を可視化し、持続的な活用を目指す。





FOOD-TECH

フードテックグランプリ

日程：2025年10月11日(土)

Web: <https://techplanter.lne.st/foodtech/2025/>

ファイナリスト一覧

01 株式会社 AdFunctions

発表 西園 祥子

Theme

ニガウリ果汁末を活用した運動サポート食品の開発

ニガウリは低強度の運動においても脂質燃焼を促進することから、高齢者や運動不足の人の運動サポートやアスリートの持久力向上が期待される。ニガウリの有効成分を含む機能性表示食品等の開発を通じて、健康長寿や農業振興に貢献する。



02 株式会社 F-EAT

発表 伊藤 直行

Theme

次世代食材×3D×XRで世界を変える

嚥下障害やアレルギーで食を楽しめない課題を、未利用食材から成る凍結粉砕含水ゲル粉末と3Dフードプリンター、XR技術の連携で解決し、誰もが自由に心豊かに味わえる持続可能な新たな食文化を創造する。



03 株式会社 ディッシュウィル

発表 中村 明生

Theme

大豆たんぱくと大豆育成の相関とその製品化

市場に受け入れられるプラントベースフードを作るのに適した大豆たんぱくと、その大豆たんぱく生成に適した大豆品種を体系化し、垂直統合で提供することでコスト削減を図りプラントベースの市場規模の拡大を目指す。



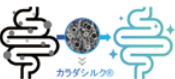
04 株式会社 NEXT NEW WORLD

発表 高嶋 耕太郎

Theme

シルクタンパク質の研究で世界を変える

革新的なシルクタンパク質技術を核に現在は腎臓テック3.0として慢性腎臓病に対しての医療予防インフラを進める。腎臓に悪影響のある老廃物を胃腸内で吸着し排出を促進する独自原料カラダシルク®で世界の健康と産業に革新をもたらす。



05 MED R&D 株式会社

発表 磯田 博子

Theme

食薬シーズとバイオアッセイによる機能性食品の開発

20年以上の研究を元に構築した1000種類以上の機能性食薬ライブラリと、成分分析からヒト臨床試験までをつなぐ一気通貫のバイオアッセイプラットフォームを利活用し、新たな機能性食品や薬用化粧品開発を行う。



06 株式会社 MISOVATION

発表 斉藤 悠斗

Theme

高機能みそ汁を通じた予防医療インフラの構築

味噌等の和食品産業の活力低下を課題に、代表が持つ全国味噌蔵連携を活かし、大豆を塩分無添加で発酵させた無塩高栄養ペーストを基盤に完全栄養設計の高機能みそ汁を開発した。味噌汁を起点に世界予防医療インフラ構築を目指す。



07 ストーリーライン株式会社

発表 岩井 順子

Theme

超臨界二酸化炭素抽出による高品質デカフェコーヒー

風味を損なわずにカフェイン量を自在に調整できる超臨界CO₂技術を活用し、デカフェ生産施設をコーヒー生産地に設置。高品質なカフェインコントロールコーヒーを、健康志向の高まる世界中の消費者に届ける仕組みを構築する。



08 Caramelers

発表 平間 雅博

Theme

歯磨きスイーツで世界の歯磨き弱者を救う

歯磨きが困難な人を支援するため、細菌が利用できない甘味料と環状オリゴ糖を使い、唾液の力を活かした「歯磨きスイーツ」を開発。歯ブラシに替わる新しい口腔ケアの選択肢を提案する事業である。



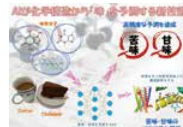
09 FlavoSense Lab

発表 岩田 浩明

Theme

GNNによる苦味・甘味予測モデルの構築

苦味と甘味を持つ既知の味覚分子データをもとに、グラフニューラルネットワーク(GNN)を用いた味覚予測AIモデルを構築し、分子の味覚(苦味/甘味)分類を実現した。加えて、モデルの構造的妥当性を裏付ける根拠も得た。



10 ScatLight

発表 藤井 宏之

Theme

多様な食品品質を非破壊評価する近赤外散乱分光法

化学組成由来の品質(糖度、酸度)と、従来の分光法では評価されていない構造由来の品質(食感、劣化度合い)を非破壊的に定量評価する分光法開発を目指している。開発法により、品質評価によるブランド価値の付与などが可能となる。



11 VegOral. lab

発表 内藤 博敏

Theme

オーラルケアを目的とした成分探索と機能性食品応用

農作物および廃材の搾汁や成分を試料とし、一般細菌試験法に準拠した歯周病菌への効果を定量的にスクリーニングする技術の開発。有効性の示された試料を中心に、ヒトおよびペットの口腔衛生維持を目的とした飲料等の開発を想定する。



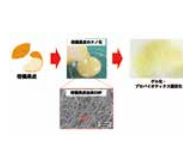
12 シトラスキン

発表 秀野 晃大

Theme

廃棄物バイオマスの一次壁で微生物とヒトを活かす

独自の技術で適用し、省エネルギーで調製した「廃棄物バイオマス由来一次壁ナノファイバーゲル」を、昨今市場が急拡大している乳酸菌関連市場に応用する。また、養殖業・畜産業・農業に適用可能なプロバイオティクス資材として開発する。



ファイナリスト一覧

01 リジェネソーム株式会社

発表 鈴木 健吾

Theme

老化による課題を
バイオテクノロジーで解決する

老化による地球上および宇宙での健康課題を、エクソソーム等のバイオテクノロジーで解決するロンジェビティテック事業である。



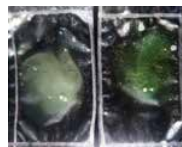
02 株式会社セルフフィルム研究所

発表 伊藤 健司

Theme

静置培養バッグ「OKUDAKE」

高いガス透過性のフィルムで作成した静置培養バッグ「OKUDAKE」は、通気が必要な微生物培養の静置培養を可能にする。振とうによる物理的ストレスをなくすることで、培養物の能力を引き出し、バイオテクノロジーの可能性を広げる。



03 株式会社 Craftide

発表 大石 俊輔

Theme

ペプチドファームで拓く
持続可能な農業

自然に分解されるペプチドを利用した「ペプチドファーム」により、植物の力を引き出し農業に応用する。栄養吸収の促進や高温・乾燥ストレスへの耐性付与などを実現することで環境調和型農業の実現に貢献する。



04 株式会社 未病マーカー研究所

発表 岡田 隆彦

Theme

手の平サイズの尿検査器で
ヘルスケアの新概念の構築

尿には腸内環境、自然免疫細胞活性度、メンタルの状況を反映する分子マーカーが排出される。これらのマーカーを「手の平サイズの小型検査器」で測定する技術を開発し、健康を創造する新しいセルフチェックツールを世界に届ける。



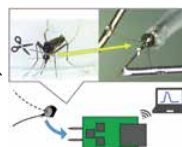
05 Mos-Q

発表 照月 大悟

Theme

蚊の嗅覚を活かすヒト臭センサ
で災害現場に挑む

蚊の嗅覚を応用し、ヒト特有の匂いを高感度に検出するバイオハイブリッド型匂いセンサを開発する。視界不良や瓦礫下など、画像センサが機能しにくい災害現場で、匂いを手がかりに要救助者の位置を特定する新たな技術の実現を目指す。



06 Pyrozyme

発表 古賀 雄一

Theme

世界最高の耐熱性プロテアーゼ
による新しい価値提供

タンパク質は無限の可能性を秘めている。100℃でも働く珍しいプロテアーゼ(タンパク質分解酵素)の大量生産技術をもとに、「酵素は熱に弱い」という従来の常識を覆し、「100℃での酵素反応」による新しいものづくりを実現する。



07 QualiZyme

発表 松崎 千秋

Theme

リサイクルを可能にする
高機能化酵素の作製技術

酵素は医療・食品・化学工業・農業など様々な産業において製品の製造に必要とされている。天然の酵素を産業利用可能なように高機能化(安定性向上、機能性向上)し、製造における効率、コスト、環境負荷を革新する。



08 SoLAVI

発表 中牟田 侑昌

Theme

電気ウナギに学ぶ 生体適合型
カーボン電池の開発

電気ウナギの発電器官に学び、金属を使わない新しい電池を開発。酸化グラフェンとバイオカーボンによる積層ハイドロゲル構造で、生体適合性・柔軟性・自然分解性を備え、医療/ウェアラブル用途を見据えた次世代電池の開発に挑む。



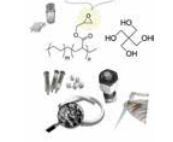
09 SPM Maneuver

発表 久保 拓也

Theme

革新的分離剤:多様化モダリティ
医薬品分離と精製

独自開発したスポンジモリス(SPM)は、ミクロンサイズの貫通孔を有し、新規医薬品モダリティの分離場として好適である。これを医薬品分離のゴールドスタンダードにアップデートし、新たな医薬品製造システムの構築を狙う。



10 TerraAccel

発表 高橋 徹

Theme

電子ビームで創るクリーンな
未来、TerraQClean

素粒子物理学実験、国際リニアコライダー向けの超伝導加速技術を応用し、従来比1/10サイズ・1/5~1/10価格の電子ビーム滅菌装置を開発。環境破壊や発がん性懸念の酸化エチレンガス滅菌を代替し、安全・安心な医療を実現する。



11 創

発表 藤井 創太郎

Theme

乳酸菌発酵による
柑橘類残渣の再価値化

柑橘類果皮の廃棄予定残渣を有効活用するため、GABA高生産乳酸菌を用いた発酵技術を開発し、新規食品素材としての応用を目指す。



12 フィジオーラ

発表 高橋 賢

Theme

薬効毒性が目で見える!
臓器チップを用いた未来医療

「スケルトンツイン」とは、患者一人ひとりの薬物応答や毒性リスクを透明化し、ヒト臓器チップ上で患者の反応をデジタルツインのように再現する技術である。この技術で医療費を削減し、精度の高い個別化医療を実現する。





Web : <https://techplanter.lne.st/lifetech/2025/>

TECH PLANTER Asia Final 2025

8月23日マレーシアで開催

8月23日にはマレーシアでTECH PLANTER Asia Finalが開催された。ここには、昨年の7領域のTECH PLANTERからとくに有望な2チームが招待。今回は、エコテックグランプリからTeraform Inc.、バイオテックグランプリからSPHinX Inc.が選出された。また、今年の5月ならびに7月に、東南アジア6カ国で実施されたTECH PLANTER Southeast Asiaから、各国の最優秀賞受賞者とリバネス賞の受賞者各2チーム、合計12チームが選出され、これらあわせて14チームがTECH PLANTER Asia Finalに挑み、地球規模の課題解決にむけて広範な議論がかわされた。

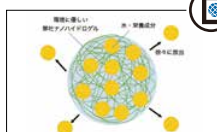
TECH PLANTER Asia Final 2025 登壇チーム



日本

Teraform Inc.

灌漑不要な作物生産を可能にし、水資源制約下での農業拡大を狙う新規マテリアルの開発。



SPHinX Inc.

スマートポリマーを核にした感染症診断キットを新興国向けに開発。



フィリピン

CirPro Innovations Corp.

カラマンシー果皮廃棄物を液状ペクチンへ高付加価値化し、フィリピン食品産業の輸入依存を解消を狙う。



GREENPUMP

微生物 *Pseudomonas aeruginosa* がマイクロプラスチックを分解する際の代謝を電力化。



マレーシア

nanoSkunkWorkX Sdn Bhd.

グラフェンナノリソ技術で①超効率AIチップ、②低コスト水素、③高速バイオセンサーを同一基盤で実現。



Lestagro Sdn Bhd.

一時浸漬バイオリクターでベリ類苗を量産し、温暖化被害を逆転&市場供給を拡大。



シンガポール

PepShield

ペプチド・ナノネット被覆が細菌を捕捉・殺菌し、医療機器のバイオフィルム形成を阻止。



Forte Biotech Pte Ltd.

携帯可能・安価・高感度のDNAベースキットで養殖病害をリアルタイム検知。



ベトナム

Seamorny Holdings Pte. Ltd.

AIソフトウェアとロボティクスを組み合わせた「CrabTech AI」などでソフトシェルクラブ養殖を自動化・高効率化。



Naroma Co., Ltd.

アルコール含有量を抑え、水系ナノエマルジョンで長時間香りが続く水ベース香水を開発。



タイ

InnoPhytoTech Co., Ltd.

酵素改変により果糖をプレバイオティクスに変換するフードテック企業。



Enable Earth Co., Ltd.

AI配送最適化+連続式熱分解で農業廃棄物を高付加価値バイオ炭へ。



インドネシア

BIKI

エビから抽出したキトサンを使った、消費期限を延長する食品コーティング。



PT. Kurva Lonceng Khatulistiwa

コーヒーの抽出粕から作った代替レザーによるアップサイクリング。



TECH PLANTER 2026 DEMODOY実施日決定！

求む、世界への挑戦者

TECH PLANTERは、「Exploring Deep Tech & Solving Deep Issue」をコンセプトとしている。日本国内のみならず、東南アジア全域に目を向け、社会に根ざした深い課題—DEEP ISSUEを、多様な技術の集合体—DEEP TECHによって解決することを目的としている。

この取り組みは日本にとどまらず、東南アジアにもエコシステムが広がっている。日本でのTECH PLANTERにおいて最優秀賞を受賞し、TECH PLANTER World Communicationによる審査を通過した有望なチームは、Asia Finalへの出場権を得る。Asia Finalには、東南アジア6カ国から選抜されたファイナリストが集結し、各地域の課題とそれに応じた技術が一堂に会する場となっている。東南アジアは現在、約7億人の人口を抱え、経済成長が著しい地域。Asia Finalは、同地域におけるマーケティングやビジネス展開の起点となる場でもあるのだ。

2025年

2026年

9

10

11

12

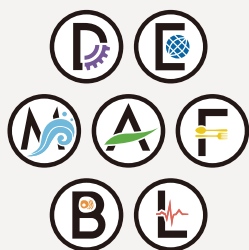
1

2

3

4

TECH PLANTER



日本での TECH PLANTER において最優秀賞を受賞し、TECH PLANTER World Communication による審査を通過したとくにより有望な2チームが、Asia Final への出場権を得る。また、東南アジア各国においては、5月と7月に行われる TECH PLANTER の最優秀賞受賞者とリバネス賞の受賞者の2名が、Asia Final に招待される。

3/6-7

TECH PLANTER
World
Communication

超異分野学会
東京2026



DEEP TECH GLOBAL ECOSYSTEM

4132 (2024) ▶ **4746 (2025) TEAMS**

1604 ▶ **1883 TEAMS**

DEEP TECH ECOSYSTEM in Southeast Asia



VIETNAM

150 ▶ **173**
TEAMS



THAILAND

211 ▶ **246**
TEAMS



MALAYSIA

363 ▶ **443**
TEAMS



SINGAPORE

321 ▶ **362**
TEAMS



JAPAN

2528 ▶ **2863**
TEAMS



THE PHILIPPINES

301 ▶ **359**
TEAMS



INDONESIA

258 ▶ **300**
TEAMS

5

6

7

8

9

10

11

12

8/22

**TECH PLANTER
Asia Final**

11/7

**TECH PLANTER
WORLD 2026**

(次ページ参照)

TECH PLANTER in Southeast Asia

TECH PLANTER
in Malaysia



5/16

TECH PLANTER
in Vietnam



7/11

TECH PLANTER
in Singapore



5/23

TECH PLANTER
in Thailand



7/18

TECH PLANTER
in the Philippines



5/30

TECH PLANTER
in Indonesia



7/25

TECH PLANTER Asia Finalは、毎年8月に実施される。日本、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシアの7カ国から各2チーム、合計14チームが出場する。

また、11月には TECH PLANTER World がイギリスで開かれる。希望するチームはさらに欧州への進出についても検討することができる。



ベンチャー躍進の地・ UKから捉え直す世界の趨勢

リバネスでは、英国において TECH PLANTER in UKを2017～2019年に開催したのち、2024年からは欧州・アジアの精鋭が集う「TECH PLANTER World」として再始動。2025年大会は11月1日、ロンドンにて開催予定である。

TECH PLANTER World in UK 2025には、先端技術を擁する英国・欧州のスタートアップに加え、日本からも注目の技術シーズを持つベンチャーが参加する。現地のアクセラレーター、投資家、大手企業との議論を通じて、新規事業創出や国際連携の端緒を探る貴重な場となるだろう。

またこれに先立ち、10月29日よ

り開催地であるロンドンおよびケンブリッジの主要研究開発拠点を訪問する視察プログラム「UKディープテックツアー」を実施する。視察対象には、大学発スタートアップを育成するアクセラレーター、産学官連携の実証現場、基礎研究を応用へと展開する拠点群を予定する。このツアーは単なる情報収集にとどまらず、英国での技術連携や人材交流の可能性を実地で探索する機会となる。

英国は、欧州最大級のテック産業国としての地位を確立している。2025年時点での同国のテック産業規模は約1.2兆ドルに達し、フランスとドイツを合わせた市場を凌駕す

る。首都ロンドンはスタートアップ投資額で欧州首位を維持し続けており、2024年には年間330億ドルを超える資金が流入した。中でもケンブリッジは、スタートアップの資金調達額が23億ドル、シードからシリーズAへの成長率が41%と欧州最高水準を記録しており、ロンドンに次ぐ第2のテック都市としての存在感を着実に高めている。

日本・東南アジアから見えるディープテック領域の視野を、ロンドンとケンブリッジの躍進の現場で捉えなおす。このディープテックツアーとTECH PLANTER World in UKは、ディープテックの最前線に立つための思考と対話の場となるだろう。

ロンドン・ケンブリッジのディープテックエコシステムを俯瞰する



UKディープテックツアー

- 【日程】2025年10月29日(水)～11月1日(土)〈4日間〉
- 【対象】ディープテックスタートアップ関係者、研究者、技術経営人材、VCなど
- 【定員】20名(先着順)
- 【参加費】495,000円(税込)

※旅行代金は含まれておりません。現地集合可能な企画です。

視察内容 (予定)

- Day1** ロンドンへの移動及び参加者の懇親会
- Day2** ロンドンのディープテックベンチャー
(素材系・エネルギー系)と支援機関への訪問
- Day3** ケンブリッジ大学および周辺スタートアップ企業の訪問
- Day4** TECH PLANTER World in UKの見学

問い合わせ先

株式会社リバネス
担当：櫻井、松原
リバネスUK 担当：前川
電話：03-5227-4198
メール：info-asia@lnest.jp



A wide-angle photograph of the Golden Gate Bridge in San Francisco, California. The bridge's iconic orange-red structure spans across the frame, with its suspension cables and towers clearly visible. The bridge is set against a backdrop of a clear blue sky and the deep blue waters of the San Francisco Bay. In the distance, the city's skyline and rolling hills are visible under the bright daylight.

今更シリコンバレー？ 今こそシリコンバレー!!

連続起業家が導き出す ディープテックの現実解

世界のVCマネーの3割、年間800億ドルが流れ込むシリコンバレーでは、二回目・三回目の起業はもはや日常の出来事だ。初回起業で顧客と向き合い、産業構造を熟知した40代以降の人材はディープテックという飛び道具を「現実解」として産業に実装する術を体得している。

米国エコシステムを 読み解く翻訳者

2016年に米国でTECH PLANTERを開始して以来、Leave a Nest Americaはシリコンバレーのエコシステムに深く潜り込み、技術の社会実装に想いのあるプレシード〜シード期のディープテックベンチャー134社を発掘してきた。米国ベンチャーが大企業連携に求める条件を肌感覚で把握し、合計7回実施したDemo Dayからは、動物ゲノム診断のBasepawsなどM&A事例も輩出した。2025年にはUCバークレー発VCであるTransitions First社と共催で、オンライン2拠点体制でのTECH PLANTERを再始動させた。

ディープテックを 現実に繋ぎこむ

今回のDemo Dayで際立ったのは、かつてのファイナリストたちが新たな武器で挑む二周目の姿だ。救急医療の現場課題から生まれたリアル

タイムモニタリングのWavital社、食品由来化合物で慢性疾患のヘルスケア領域を狙うOlfactive Biosolutions社――いずれも顧客課題と規制対応をビジネスモデルにあらはじめ織り込んだ「大人のベンチャー企業」である。また、最優秀賞を獲得したRuby Bio社は、独自に選抜した自然酵母からデザインされた高性能乳化剤と代替甘味料を量産する技術を持つバイオテックベンチャーだ。現在は、GHG72%削減を掲げながら年1万トンの量産計画を走らせる。CEOのSilver氏は前職をシリーズCまで導いた連続起業家で、「合成添加物への規制強化は欧米で加速している。だからこそ我々のプラットフォームを大企業は無視できない」と既存事業にも繋ぎ込める自社のビジネスモデルを語ったことが評価をされた。

Disruptiveの聖地で 共創型を狙い撃て

連続起業家の武器は、尖った技術を既存バリューチェーンに収めること

ができる業界理解力と設計力だ。彼らはサプライチェーンの接合点、認可プロセス、コスト構造まで逆算し、提案段階で実装ロードマップを提示できる。日本企業が協業で躡くのは、技術と事業の接合点を自社で描けないとき――ならば、初めからビジネスモデルごと持ち込む「大人のベンチャー企業」を選べばいい。シリコンバレーと言えば、Disruptiveなテクノロジーという印象があるだろう。しかし、エコシステムに入り込んで見えるシリコンバレーの最前線は、大企業との共創ができるディープテックベンチャー群だった。日本企業が狙い撃つべき共創型のベンチャーが集積する米国でのTECH PLANTERに期待してもらいたい。

米国ディープテックに関する調査/
市場調査に関するお問い合わせ

Leave a Nest America: 武田
e-mail: Info@Lne.st

ベンチャー企業も地域企業も共に成長する 地域エコシステムの構築へ

全国12地域で、新産業創出を目指したアクセラレーションプログラムとして展開している「地域テックプランター」。本取り組みでは、リバネスのサイエンスブリッジコミュニケーター[®]が中心となり、大学の研究成果を分かりやすく伝え、地域の各機関や企業と連携して、研究成果の社会実装を進めている。10年間で日本各地で103社のベンチャー企業を生み出した取り組みは、地域企業にとっても新たな一歩を踏み出す場となっている。

地域企業の持つ強みこそが、 外部連携の鍵

2004年の国立大学の独立行政法人化や、2022年に日本政府が策定したスタートアップ育成5か年計画の後押しを受け、各地で産学連携の活動が活発化している。文部科学省の「大学等における産学連携等実施状況調査」によれば、研究資金

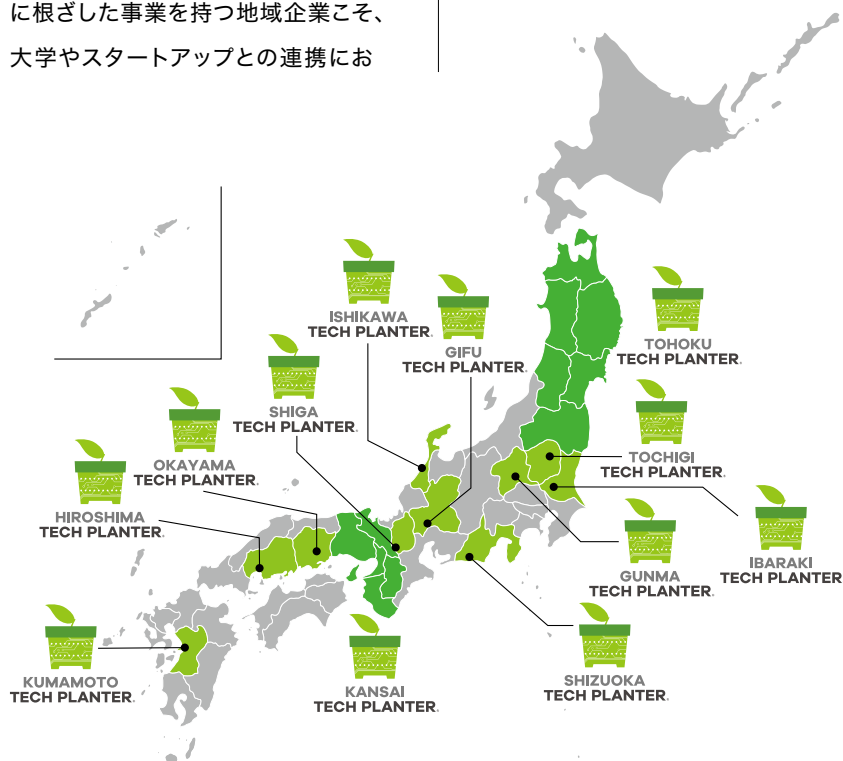
の総額や企業からの受入額は年々増加している。一方で、実際に地域企業と対話を重ねる中で、「大学や研究機関と連携したいが、何から話せばよいかわからない」「以前に比べて大学とのつながりが希薄になった」といった声をしばしば耳にする。

しかし、自社の技術的資産や地域に根ざした事業を持つ地域企業こそ、大学やスタートアップとの連携にお

いて最も効果的なパートナーとなり得る存在である。そのために必要な視点や準備とは何か。次頁では、地域の大学が参画し、研究成果の社会実装を目指す研究者が集う生態系に入り込み、リバネスのコミュニケーターと共に活動しながら、自社変革に挑む企業の事例を紹介する。

11月シーズン

- 
東北テックプランングランプリ
 日時：2025年11月8日(土)
 会場：フォレスト仙台(宮城県教育会館)
 主催：株式会社リバネス
- 
関西テックプランングランプリ
 日時：2025年11月15日(土)
 会場：ハートンホール日本生命御堂筋ビル12F
 主催：株式会社リバネス
- 
岐阜テックプランングランプリ
 日時：2025年11月22日(土)
 会場：OKB SCLAMB
 主催：株式会社リバネス
- 
石川テックプランングランプリ
 日時：2025年11月22日(土)
 会場：石川県地場産業センター
 新館コンベンションホール
 主催：石川県、公益財団法人石川県産業創出支援機構
 運営：株式会社リバネス



2月シーズン

- 
栃木テックプランングランプリ
 日時：2026年2月7日(土)
 会場：宇都宮市内
 主催：株式会社リバネス
- 
広島テックプランングランプリ
 日時：2026年2月21日(土)
 会場：広島市内
 主催：株式会社リバネス
- 
茨城テックプランングランプリ
 日時：2026年2月7日(土)
 会場：つくば市内
 主催：株式会社リバネス
- 
岡山テックプランングランプリ
 日時：2026年2月28日(土)
 会場：中国銀行本店
 主催：株式会社中国銀行、株式会社リバネス

地域テックプランターへの
パートナー参画に
ご興味がある方は以下まで
ご連絡ください。

【問い合わせ先】地域開発事業部
担当：福田 LD@Lnest.jp

研究者との議論から長期的な視点を得る

株式会社マンナンライフ

株式会社マンナンライフは、蒟蒻製品等の開発製造販売を主軸とする群馬県を拠点とする地域企業だ。2024年から群馬テックプランターに参画し、群馬を代表するこんにゃく産業の発展を目指して、社外との接点を作ることを目指している。主に商品開発部が中心となって商品開発アイデア創出だけでなく、こんにゃくが有する健康効果の可視化など、多様な面から素材を見直すため、県内の研究者との議論を重ね、秘密保持契約の締結や共同研究の推進に力をいれてきた。担当者からは、「社外を巻き込んで研究を進める仕組みは今まで無く、そういった土壌ができたことが大きかった。研究職として採用した博士号を持つ研究員が水を得た魚のように生き活きし始めたのが印象的だった。どうしても短期的な売上をつくるためのアイデア創出に視点がいきがちだが、長期的な目線で研究を活用した新たな強みを作る活動を始められた効果は大きい。」と語る。新事業創出にむけて、小さく、細かく始めた協業の一步をどのように大きくしていくかが次なる挑戦となる。



▲群馬大学の研究者との議論の様子

スピード感をもった実証で地域から世界へ

新明和工業株式会社



▲TSTジャパン社との実証検討の様子

新明和工業株式会社は兵庫県に拠点を置き、特装車や航空旅客搭乗橋、パーキングシステムなどを製造する上場企業である。関西テックプランターには2023年の開始より、パートナー参画している。新明和工業のルーツは105年前に創業者の元に集まった「独自の飛行機を作りたい」という技術者の情熱に遡り、同年には独自の設計をもとに製造した飛行機の初飛行に成功している。その想いを受け継ぎ、自社の役割を「次世代の起業家・技術者を育てる」「ものづくりの力で世の中に貢献する」と位置づけ、ベンチャー企業との実証をスピード感をもって進めている。実際に、2023年に企業賞を授与したTSTジャパン株式会社とは彼らの降雨測量計の実証を自社敷地内で開始した。2024年にはその活動をフィリピンにも広げている。「カタチにすること」の重要性を理解している同社だからこそそのスピリットでベンチャー企業との協業は国内から海外へ、その活動の幅は広がっている。

成長著しい東南アジアで、世界を変える研究テーマを探索する

超異分野学会 Southeast Asia 6力国開催 2025年11月～2026年2月

超異分野学会は、参加者それぞれが持つ専門性や立場が異なる中で、解決したい課題や実現したい未来について語り合い、世界を変える研究テーマを生み出す場として機能している。東南アジア6力国で開催する本学会に日本から参加すると、そこは特有の資源や文化、課題など「新たな問い／課題」に出会える宝庫となっている。東南アジアのアカデミアや政府機関、企業の研究機関も、海外との連携に積極的であり、議論の内容が各国の課題や、各国からの海外展開の思惑にうまくはまれば、スピーディに実証実験まで進みやすいという特徴がある。日本で従来の知識が及ぶ範囲からあえて外れ、異なる時間軸で成長する東南アジアの研究と課題に触れることで、誰も成し遂げていない新たな研究のテーマ探索を図ってみてはどうだろうか。

成長する市場と研究力

東南アジア約7億人の人口は、2060年代まで増加が見込まれ、経済成長率も近年5%前後の推移で、順調な発展を遂げている。研究力を示す指標の1つとして、QS世界大学ランキングでは、日本のトップ5大学がここ5年ですべて順位を落としているのに対し、超異分野学会を開催する東南アジア6力国のトップ各5大学は、ほぼ全ての大学が順位を上げ、日本と近づいてきている。今後、さらなる成長が見込まれる東南アジアの課題に今入り込むことで、まだ誰も手をつけていない新たな問いを探索し、それに挑むアカデミアの研究者とのネットワークを広げることが可能である。



▲リバネスは東南アジア28大学とMOUを締結し、研究の交流を行う

異なる資源や文化、特有の課題

熱帯特有の天然資源や、化石燃料、プランテーション、仏教・キリスト教・イスラム教などの宗教文化、東南アジアには日本とは異なる資源や文化が存在する。また、劣悪な医療環境やインフラ環境、感染症、急激な都市化、廃棄物処理、サプライチェーンの構築など、特有の課題が非常に多くあり、それら喫緊の社会課題の解決に取り組む研究者が多いのも特徴である。日本の研究者が培った研究成果や技術を、東南アジアの環境や課題と組み合わせることで、世にない全く新しいソリューションに繋がる可能性がある。



▲蚊が媒介するデング熱などの感染症予防は、熱帯特有の課題である

2025年11月開催 3カ国



超異分野学会 フィリピン2025

【開催日時】2025年11月8日(土)現地時間 9:00-18:00

【会場】Quezon City University, Malina

【大会テーマ】Decoding Traditions, Recoding Innovation: Navigating Toward Adaptive Solutions

約7000以上の島からなる熱帯の島嶼国フィリピンには、豊富な天然資源があり、まだ商業化されていない薬草や、地域特有の伝統的な慣習に基づく医療・生活の中での行為が数多く存在している。本年は、首都マニラの他にイロイロ島でも9月12日(金)に学会を開催し、地域の研究者との接点も構築する。11月にマニラで開催する本大会では、フィリピンの伝統的な文化や慣習に焦点を当て、それらを新たな科学の知見に発展させる方法を議論する。



超異分野学会 シンガポール2025

【開催日時】2025年11月15日(土) 現地時間 9:30-17:30

【会場】NUS Enterprise

【大会テーマ】The Future of Energy: Powering a Thriving Net Zero 2050

世界貿易・金融の要衝シンガポールには、アジア最高峰の大学であるNUSを中心とした研究クラスターを形成し、世界各地の研究者が集結する。資源が乏しくエネルギー源の大半を輸入に頼る同国では、価格変動リスクにさらされながら都市化とAIインフラ整備で電力需要が急速に高まっている。クリーンかつ高エネルギー密度の電源確保のためには、どのような分野の研究を開始すべきなのか。また、他国にない独創的ソリューションをいかに創出するか——都市国家のエネルギー戦略を議論する。



超異分野学会 マレーシア2025

【開催日時】2025年11月22日(土)現地時間 9:30-17:00

【会場】TBD, Klang Valley

【大会テーマ】Elevating Quality of Life: Innovations at the Nexus of Environment, Food, and Health

日本とほぼ同じ国土面積に熱帯果樹、農地、プランテーションなどの資源を持ち、ムスリム文化を有するマレーシアであるが、高温多湿下でのサプライチェーンの構築、糖尿病や肥満といった健康課題など、人々の生活に直結する課題も多く抱えている。豊富な資源を活かしながら、研究の力でどのように人々の生活の質を向上させられるか。各分野の研究者、他国の研究者も交え、マレーシア発の新たな生活の在り方を議論する。

2026年1・2月開催 3カ国

1 / 24 (土)



ベトナム

1 / 31 (土)



タイ

2 / 7 (土)



インドネシア

詳細はHIC Web サイトから ▶ <https://hic.lne.st/>



世界とつながる「知識製造業」 Global Bridge Program が 切り開く次のステージ

海外展開が常識となった今、それでも成果につながらないと感じる企業は少なくない。重要なのは「どこへ行くか」ではなく「どう橋を渡すか」だ。リバネスが実施する Global Bridge Program は、国や地域を超えて知識・技術・人材を橋渡しし、地球貢献に寄与することを目指している。また国や自治体も、政策レベルでこうした取り組みを促進し始めている。今号では、いかにして「確かな成果」を上げるのか、その最前線からの考察を紹介する。

グローバルに挑むすべての人へー 「ブリッジ」の心得

かねてより海外に生産・製造拠点を置いてきた大企業に加え、いまや、どんな企業・組織もグローバル展開に取り組むのが当たり前になりつつある。創業間もないスタートアップこそ、まだ誰も実現していない技術の社会実装の場を世界に求め、戦略的にリスクマネーを活用することができる。だが現実には、「言語の壁」「商習慣の違い」「時差や距離」といった課題に直面し、展示会や商談会に出てみたものの、その先に何も生まれないという焦燥感を抱えるケースも多い。そこで提案したいのが、「グローバルブリッジ」の心得である。日本企業が培ってきた知識、技術、人材を、世界の課題や組織と橋渡しし、組み合わせることで、より早く社会課題を解決し、人々の暮らしを良くする道が開けるのではないか。この心得さえあれば、自然と事業は成長するものだ和我々は信じている。

アジア未来投資と グローバルサウスの接点

昨年 2024 年度のリバネスの海外展開支援実績として、リバネスは約 20 社のスタートアップ、約 10 社

の地域中堅・大企業に貢献した。事業戦略立案・MOU 締結・実証・研究連携・現地法人設立等の具体的な成果を創出した。特に顕著な例として、配管モニタリングセンサーを開発する企業が現地大手石油会社との協議を開始したり、可搬型モビリティを開発する企業が現地モーター製造企業と連携したりするなど、ゼロから単独で立ち上げるよりもずっと早く現地の事業創出につながっている。このように企業群を支援しやすくなったのも、経済産業省が 2022 年に発表した「アジア未来投資イニシアティブ」や、2023 年度から始まった「グローバルサウス未来志向型共創等事業」などの環境整備に拠るところも大きい。海外諸国の現地課題を解決しながら、技術の事業化を推進するというのが、スタートアップの成長において当たり前の考え方になりつつある。

広域連携の戦略と インバウンドの活用

またリバネスは 2014 年よりテックプランターを立上げ、ディープテック分野のスタートアップ発掘育成を地道に継続してきたが、日本政府も「スタートアップ育成 5 か年計画」(2022-2027 年度)を通じて、ユニコーン創出や海外展開を後押し

している。2025 年はその中間年にあたり、グローバル拠点都市である東京、関西、中部、仙台、広島、福岡などでは、海外エコシステムと連携してグローバル戦略を本格化させている。日本企業の大半を占める中小企業にとっても、今は海外とつながる好機だ。2025 年度に新たに選定された NEXT グローバル拠点都市は、地域経済を活性化しながら海外エコシステムにも繋がることを目指しており、熊本・瀬戸内・北陸などの地域の発展にも期待が高まる。こうした連携は、国外進出に加えて、国外からの連携＝インバウンドにも広がっている。仙台市では東北 6 県のスタートアップ支援と並行して、海外スタートアップや大学との連携も推進。茨城県でも、県内企業と海外スタートアップの協業を促す取り組みが進んでいる。台湾や韓国などからも、日本との連携を求める動きが加速しており、インバウンドの重要性はさらに高まっている。

次頁でご紹介する Global Bridge Conference 2025 では、大企業・地域企業・スタートアップ・自治体の実践者を招き、グローバル展開にまつわる様々な先進事例や考え方を共有する。それらを取り入れ、新たなプロジェクトや事業を生み出す機会としていただきたい。



Global Bridge Conference 2025 開催!

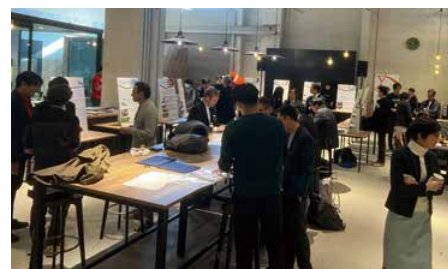
グローバルブリッジの概念を体系化し、先行事例となる取り組みや考え方をお互いに共有しあう場として Global Bridge Conferenceを開催します。2年目となる今回は、大企業・スタートアップ・自治体と様々な立場の先駆者による事例をご紹介します。同様にグローバルな事業展開を加速することを目的とします。

こんな方におすすめ!

- ▶ 既存事業を拡大し海外でも売上を獲得したい
- ▶ 海外も視野に入れて新規事業を創出したい
- ▶ 海外の機関と連携した新しいプロジェクトに取り組みたい
- ▶ 海外現地法人を設立したい

実施概要

日 時：2025年12月12日(金)13:00~18:00
場 所：高輪ゲートウェイシティ コンベンションセンター
ア ク セ ス：高輪ゲートウェイ駅直結
参 加 費：無料
対 象：グローバル展開を考えるあらゆる方(企業、自治体、研究者など)
定 員：100名
申 し 込 み：事前申し込みが必要です。
詳 細：<https://lne.st/gbc2025>



タイムライン(予定)

時 間	内 容	概 要
13:00-13:20	イントロダクション 趣旨説明(リバネス)	リバネスの創業期からの歩みを振り返りながら、グローバルブリッジの概念についてお伝えします。
13:20-14:10	セッション1 「大企業に学ぶグローバル戦略」 登壇者：キリンホールディングス株式会社、ほか	世界的ブランドを誇る大企業と共に、国やエリアの定め方、各国の規制を踏まえた日本製品の展開の実例を取り上げ、議論します。
14:10-14:20	休憩	
14:20-15:10	セッション2 「即実行! 成果にこだわる実践者」 登壇者：ugo株式会社、カネマサ製作株式会社、経済産業省	スタートアップや地域中核企業の実践者を招き、海外機関との戦略的提携により短期間で成果を出してきた実例や、そうした環境を支援する省庁の政策について共有します。
15:10-17:00	ショートピッチ・ポスター交流会	国内外ベンチャー企業によるショートピッチ及びポスター交流会を実施します。
17:00-17:50	セッション3 「攻めの自治体、地域発・グローバル戦略の最前線」 登壇者：仙台市ほか	インバウンドならびにアウトバウンド双方の戦略を持ち、県内企業の海外展開を促進する自治体の努力や工夫について探ります。
17:50-18:00	クロージング	

問い合わせ：株式会社リバネス 戦略開発事業部(担当：秋永) gbc@lne.st

特集 令和100年に続く

昭和100年のいま、令和100年の都市を考える。

1926年から始まった昭和は、2025年に「昭和100年」を迎えた。この100年間、日本の都市は激動の時代を歩んできた。戦災で焼け野原となった都市が、戦後の高度経済成長期に一気に再構築され、列島改造とともに新幹線や高速道路が張り巡らされた。田中角栄の掲げた「人・モノ・カネ・情報を流通させる国土構想」は、まさにその中核だった。

実際、1972年から今日まで、日本のGDPは約18倍に、都市化率は90%を超えるまでになった。かつては分散していた人やモノが都市に集まり、特に東京圏には日本の人口の3割が集中している。都市は“経済を回す装置”として、完成されたかのように見える。

しかしその半面、この30年は「失われた30年」とも呼ばれた。都市機能は拡張されても、経済は停滞し、少子化と高齢化が進行。郊外や地方都市では空き家が増え、中心部ですらシャッター街が広がる地域もある。新しいインフラが整ったにもかかわらず、暮らしの豊かさや街への愛着が育ちにくい社会構造が続いている。

いま、同じ作り方でこの先の都市を構想してよいのだろうか？ 完成された都市を更新せずに使い続けることはできるのか？ そして、令和100年という遠い未来の街を、今の延長線上に描くことができるのか？

私たちが都市に求めるものは、もはや「成長」や「効率」だけではない。人と人が出会い、安心して暮らし、未来に希望を持てる空間として、都市を再定義する必要がある。いま求められているのは、“つくり続ける”のではなく、もう一度「都市とは何か」を問い直すときにきている。

西暦	年号	主な出来事・都市開発	経済・社会の動き
1926	昭和元年	昭和始まる	人口約6,000万
1945	昭和20年	終戦、都市は焼け野原	復興期へ
1955	昭和30年	高度経済成長本格化	GDP年平均10%成長
1964	昭和39年	東京五輪、新幹線開業	東京集中が進む
1972	昭和47年	田中角栄「列島改造論」	地方分散狙うも東京集中続く
1973	昭和48年	第一次オイルショック	高度成長終焉
1980年代	昭和55～63年	バブル経済、都市再開発	戦後比GDP約18倍、東京圏人口3割集中
1989	平成元年(昭和64年)	昭和終焉、平成へ	日本GDP世界2位
1991	平成3年	バブル崩壊	地価暴落・不良債権問題
2000年代	平成	少子高齢化、地方衰退	人口減少期へ
2011	平成23年	東日本大震災	防災・エネルギー課題
2019	令和元年	人口減少本格化	東京圏集中3割超
2025	令和7年(昭和100年)	大量生産・大量消費モデルの限界	新しい都市像と地域戦略が求められる



都市開発

考えるヒント —— 都市を“人の営み”として捉え直す

1972年、田中角栄が掲げた「列島改造論」では、国土に動脈を通し、人とモノと情報を循環させる構想が語られた。その中には、「知識」や「教育」を支えるために地方大学を整備するという発想も含まれていた。単なるインフラ整備ではなく、知が流れる国土というビジョンだった。

一方で、同じ時代にアメリカで都市を見つめていたのが、都市思想家のジェイン・ジェイコブズである。彼女は「都市は上から設計されるものではない」と語った。歩行者が行き交い、路地裏で会話が交わされ、偶然の出会いが生ま

れる。そうした人間のふるまいが都市を“育てる”という視点は、ハードからソフトへの転換を示唆していた。

そして今、日本の都市をとりまく価値観も大きく変化している。総務省の若者意識調査によれば、都市部から地方へ移住したいという層は年々増えており、「便利さ」よりも「つながり」や「自分らしさ」に重きを置く若者が増えている。リモートワーク、関係人口、地域起業——若い世代にとっての「いいまち」とは、にぎわいや経済性以上に、「誰と、どんな風に生きるか」が問われる場所となっている。街に関わる余白、誰かと共につくれる余地、偶発的な出会いや気持ちのよい距離感が求められているのだ。

そのような変化を受けて、国土交通省も「共感都市・成熟社会」という新たな都市像を提示している。都市空間を「整える」のではなく、「共に育てていく」まちへ。歩道空間の再編成、水辺空間の利活用、地域拠点の再編集——都市を“関係”でつなぎ直す取り組みが始まっている。

また、こうした都市の転換には「誰が都市を育てるのか」という問いが不可欠だ。都市工学者・大西隆は、かつての“整備と成長の国土構想”から、“参加と質の国土構想”への転換を提唱している。都市をつくるのは行政だけではない。地域の住民、企業、教育機関、研究者——多様な主体が対話し、共につくる制度や回路が必要とされている。

この特集では、そうした新しいまちづくりに挑む実践者たちを紹介していく。令和100年へ向けて、都市をどう再構想するのか。そのヒントを探しにいく。



進化し続ける都市デザイン —データ駆動で実現する歩行者中心の街

都市計画には、いま目の前の課題だけでなく、10年後、30年後、さらには100年後を見据えた壮大なビジョンが欠かせない。日本の政治家・実業家である田中角栄が出版した『日本列島改造論』、日本住宅公団（現在のUR都市機構）初代総裁である加納久朗が発表した『ネオ・トウキョウ・プラン』、丹下健三が1960年のワールド・デザイン・カンファレンスで提示した『東京計画1960』、いずれも、構想の壮大さとともに、人々の想像力をかき立てる“物語性”を備えていた。しかし、現実の都市開発は多くのステークホルダーが関わり、利害が交錯する長期戦となる。だからこそ、異なる立場の人々が未来像を共有するための「共通言語」が不可欠だ。その基盤をデータの力で築こうとしているのが、東京大学・吉村有司氏だ。

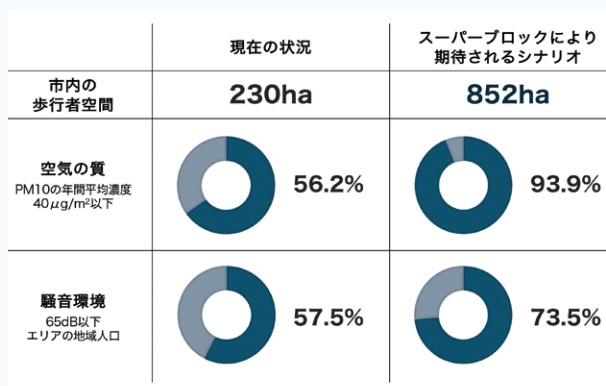


東京大学 先端科学技術研究センター
特任准教授 吉村 有司 氏

AIとビッグデータで都市を“生きもの”にする

「都市を“静的な箱”として組み上げる時代は終わりました。データを循環させてこそ、街は呼吸し続ける。都市を生き物として捉えるべきなんです」。博士号をコンピュータサイエンスで取得した同氏もプロジェクトに参加した、センサー付きゴミ3000個の移動を追跡した“Trash Track”（2009年）。都市活動の「代謝」とも言えるゴミの動きを可視化するこの試みは、まさに都市＝生態系といえる発想だ。テクノロジーの発達により多様な手法・角度でヒトやモノの動きが見える化され、個人のバイタルデータからエリアのエネルギー・マネジメントや物流の状況まで、

多層的にデータを組み合わせる分析ができるようになった。自身も関わり、データを取得・分析することによりその効果が示されたのがバルセロナのスーパーブロック・プロジェクトだ。9つのブロックを「なるべく車は通行をしないでください」というお願いベースによって歩行者空間化する取り組みだ。交通シミュレーションによる渋滞の最小化にむけた施策等も合わせて行われ、結果として公共空間を270%拡張することが目指されている。路上には即席サッカーゴールが置かれ、子どもと観光客が入り混じる風景が生まれており、結果として近隣の店舗の売上も伸びたという。歩行者空間を拡大し、暑熱・高齢化・多様化という日本の課題においても重要な事例となるはずだ。



▲ 市域全体の約60～70%ほどのストリートをスーパーブロックを当てはめた歩行者空間化することで、バルセロナ市が目指すシナリオ

御堂筋チャレンジ： 1か月の“歩行者実験”が 商店街のあり方を提示する

大阪市は2040年に6車線の御堂筋を全面モール化する構想を掲げており、その前哨戦として2017年から毎秋「御堂筋チャレンジ」を実施している。側道を閉鎖し芝生やベンチを並べ、滞留を促すタクティカル・アーバニズムと呼ばれるアプローチだ。吉村氏の研究グループでは、クレジットカードの決済情報（個人情報を含まない）と、携帯機器の位置情報など取得できる5年分のデータを解析することで、「歩行者空間化した区間の飲食・小売売上は周辺対象区より有意に伸びる」ことを証明した^{*}。さらに戎橋筋・千日前筋など隣接エリアへの波及効果も確認できたという。短期介入であっても成果を“見える化”することができたことで、市民と商店の合意形成を加速させることにつながっている。バルセロナでの事例が特殊な条件下での特異な事例ではなく、スーパーブロック・プロジェクト

を通して得られた知見が日本においても有効であることを示しており「歩いて楽しい街を核に、都市を組み立て直す」ことの可能性が垣間見えた瞬間だ。

※Quantifying tactical urbanism: Economic impact of short-term pedestrianization on retail establishments
ScienceDirect, Cities, Volume 160, May 2025, 105803

「都市OS」で データを都市開発の共通言語に

次に描く舞台は、首都圏の大規模再開発で進む都市OSの設計だ。せっかく建てられた長期ビジョンを“絵に描いた餅”で終わらせないために、都市そのものをユーザーインターフェースにするためにも、行政・事業者・市民が同じ基盤を共有しながら自ら街を“育てる”プラットフォームを構築中だ。温熱環境、人流、商業といった複数視点から複数のKPI達成が求められ、その実現に向けて多種類のデータを束ね合わせていくことで都市が成長していく。歩行者快適度と物流効率、さらにはTNFDに代表される自然資本指標を同一のレイヤーで扱うことができるため、経済・環境・ウェルビーイングなどを同時にデザインできる。都市OSが本格稼働すれば、御堂筋で得た“歩行者空間をデザインすること”の真価とエビデンスを都市全体へ拡張することができるはずだ。

実際の提案を描く際には、自ら現場を歩いて得た一次情報を重視する吉村氏。その直感を、人流センサーや決済ログを分析することでデータ化し、アルゴリズムとシミュレーションで表現する。データという共通言語を土台に新たな都市のあり方をサイエンス起点で表現する吉村氏の提案がこれからの都市開発の新たなエンジンとなるはずだ。

（文 石澤 敏洋）



人が集い、 研究・実証を通じて変化し続ける街を創る

2025年3月27日にまちびらきを迎えたTAKANAWA GATEWAY CITY。「100年先の心豊かな未来を創る実験場」と銘打つこの街は、チャールズ・ダーウィンが進化論を論じた著作『種の起源』の中で「唯一生き残ることができるのは、変化できる者である」と述べたように、変わり続けることで100年先のあり方を創ることを目指している。今、なぜこの地に新しい街を創ったのか。東日本旅客鉄道株式会社（以下、JR東日本）の松尾俊彦氏に聞いた。

東日本旅客鉄道株式会社
マーケティング本部 まちづくり部門 品川ユニット
マネージャー
松尾 俊彦 氏

100年先を見据えた 事業としてのまちづくり

1872年、日本初の鉄道開通に際して、高輪付近では海上に石堤を造成してレールが敷かれた。ここから日本の鉄道技術の発展が始まり、今では世界に誇る交通インフラとなっている。「150年経った今、次の100年を見据えて私たちが挑戦すべきは『新しい暮らし方のヒントが見つかる街を創る』ことです」。

高輪のまちづくりが他の場所と大きく異なるのは、もともと車両基地だったために、地権者がJR東日本の一社のみという点だ。それゆえに「地球益」の実現を目指し、地域住民による参加型で運営していく街」というコンセプトを、強いリーダーシップのもとで打ち立てることができた。JR東日本が事業者として旗振りをしつつ、この街に参画する企業、店舗、病院やホテル、居住者、さらに周辺地域の方々と、人と地球のウェルビーイングに資するプロジェクトを立ち上げ、参加する。さらには「都市OS」として



各社・各プロジェクトがアクセス可能なデータ基盤を整備しており、例えば異なる会社のロボットを協調制御したり、改札でのSuicaタッチをトリガーとしてサービスが動き出す、といったことも可能にしている。こうしたシステムがあることで、個々のプロジェクトが街と繋がることができる。関わる人が大小のプロジェクトを常に生み出し続けることが、まちづくりとダイレクトに結びつくのだ。

研究・開発・実証を街が推進する

高輪ゲートウェイ駅を出て目の前にある複合棟「THE LINKPILLAR 1 NORTH」の6階に上がると、そこには環境生命科学系のシェアラボであるLiSH Lab (Link Scholars' Hub Lab) があり、すでに15社のベンチャーが入居して研究を進めている。また、街では共創イベント「GATEWAY Tech TAKANAWA」を開催し、理念とプロジェクトの両面をJR東日本自身や他のステークホルダーから発信、議論する。さらに「高輪地球益ファンド」を通じて街の理念に沿うベンチャー企業に対して出資も行う。



提供：JR東日本

これらを通じて、人、フィールド、ファイナンスが揃ったエコシステムを創るのが、高輪におけるまちづくりの基盤となっている。

特に環境、モビリティ（ロボット）、ヘルスケアの領域に注力し、街自体を実証の場としてプロジェクトを推進する。老若男女といった属性や、住む人、通う人など幅広い人々からフィードバックを受けられるのが大きな特徴だ。例えば最大時速5kmでまちなかを周遊する小型電動モビリティは、どんな人が利用するのかターゲット像が不明瞭な中で走らせてみると、子どもやお年寄りが街の景色を楽しみながら乗る姿を見ることができた。また今後、AI画像解析技術によって大腸がん検診の負担を軽減する医療系ベンチャーの技術を街のクリニックで実証したり、居住者やオフィスワーカーが実証に参加する形も創っていく予定だ。

高輪らしさを創る地域コミュニティ

こうした実証の積み重ねで、街全体を「地球益創出の装置」として機能させつつ、「街に関わる方々が様々な実証に参加する中で、将来の暮らしについて考える当事者になっていただきたい」と松尾氏は話す。

以前からの住宅地と新しく創られた建物が共存する高輪の街では、JR東日本の社員が10年以上の時間をかけて地域住民との関係性を作ってきた。「例えば住民と一緒にホップを育てています。育ったホップで作ったビールと一緒に飲むうちに音楽好き同士が仲間になり、駅で音楽イベントも始まったんですよ。古くからある自治会が機能する町では、地域の祭りに参画したり、日々の清掃活動を担ったり

という形で住民が町の運営に関わっており、そのスタンスは「コミュニティのメンテナンス」といえる。それに対して、ここ高輪では今まさに「コミュニティの創造」が起きているのだ。

アメリカの都市思想家ジェイン・ジェイコブズは今から60年以上前に著書『The Death and Life of Great American Cities』（邦訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会）で、都市を都市たらしめるのは人々の「ついで」の活動の複雑な相互作用である、と述べた。店舗に立つ、買い物をする、といった活動のついでに、走り回る子どもを見守り、すれ違う知人と挨拶を交わす。そうした人々の関係性の連なりが、その街の「らしさ」を作る。高輪においては、JR東日本が旗振りすることで地球益という大きな価値観を共有しつつ、個々のプロジェクトやコミュニティでの活動がそこに向かう「高輪らしさ」を創る、という流れができつつあるのだろう。

これからの鉄道は知識を運ぶ

150年前に「人の移動を効率化するもの」として始まった駅と鉄道は、これから「人々の生活を変える場所」になっていかねばならない、と松尾氏は話す。そのためにTAKANAWA GATEWAY CITYは、人々が主体的に関わりながら、新しいモノや活動を生み出す実験場になっている。鉄道で繋がる各地からも人が集い、生まれたプロジェクトやソリューションといった「知識」を持ち帰ることで、各駅が地域の課題を解決する窓口となっていく未来を描く。人が集い、交わり、移動する中で変化を作り続け、その積み重ねが100年先の街へと繋がっていくのだ。

（文 西山 哲史）

知識と研究に人が集まり経済が回る、 知識研究経済圏へ

人口減少が進む日本では、もはや大量生産・大量消費を前提とした経済は成り立たない。日本人の価値観も、モノを所有する豊かさから、意味のある経験や社会貢献へと変わりつつある。さらにAIの台頭によって、人間の仕事は「好奇心から問いを立て、未知を探究すること」へと再定義されはじめた。そこから生まれる研究と知識が新たな知を呼び込み、課題を解決し、経済を循環させていく。そして今、その新たな概念を体現する街が生まれ、人が育ち始めている。

株式会社リバネス
代表取締役 グループCEO/
ディープテックまちづくりプロデューサー
丸 幸弘 氏



世界のイノベーションの 震源地から得た視座

丸は「科学技術の発展と地球貢献を実現する」を理念に、科学技術で世の中を変えようとするイノベーターを多く育ててきたが、「イノベーターが住みよい街は、イノベーターだけが快適では意味がない。地域全体で成長できる街にすべき」と語る。15年以上前から、世界のインキュベーション施設をめぐり、街の成り立ちやビジネスモデルを研究してきた。例えばPlug and Play Tech Center（米国・カリフォルニア州サニーベール〈シリコンバレー〉）Cambridge Innovation Center（CIC / 米国・マサチューセッツ州ケンブリッジ）、Cambridge Cleantech（イギリス・ケンブリッジ）、STATION F（フランス・パリ）など、現在は国際的なインキュベーションハブにも、当時はまだガレージ的な雰囲気が残っていた。こういった場所は、ディベロッパーが格安で物件を仕入れインキュベーターに運営を委託し、ベンチャーを集めることで地域を活

性化し人が集まり、地価が上昇した段階で売却するというモデルが成立しうる。しかし丸は「売り抜けだけを目的とした不動産業には意味がない」と明言する。目指すのは、短期的利益ではなく、知識と研究を核に新たな経済をまわし、持続的な発展を続ける都市の開発だ。

日本での実践と“知識の重力”

その想いを、丸は日本国内で形にした。東京都墨田区では町工場3000社を回って現状を調査し、町工場の衰退の危機感から「センターオブガレージ」を2019年に設立。日本たばこ産業と共同し、同社の空き倉庫を活用、経産省や東京都の補助金を活用して生まれたこの拠点は、ベンチャー企業が集まり、周囲の町工場に試作品を発注するという好循環を生み出した。現在も常に満室状態が続く。

次に神戸市から声がかかり、医療系ベンチャーのためのウェットラボ「スタートアップクリエイティブラボ」を2020年に開設。さらに2023年にはセンターオブガレージがマレーシアにも設立される。そして2025年の最新



▲ Plug and Playを訪問(2015年)。エントランスにはスポンサー・入居企業のロゴや国旗が並ぶ。

の事例が、高輪ゲートウェイ駅に誕生したLiSH Lab (Link Scholars' Hub Lab) だ。JR東日本が高輪ゲートウェイ駅を中心に街をつくり、その中にウェットラボを組み込み都市全体を実験場とする構想を具現化している(34-35ページ参照)。

こうした現場を通じて丸が体感したのは、知識がもつ「重力」だ。知識と研究が核となり、人や事業が引き寄せられてくる。「次の100年のまちづくりは、知識と研究を中心に据えるべき」という確信が、ここから生まれている。

動き出している知識研究経済圏

リバネスは創業以来、サイエンスとテクノロジーを社会につなぐ「サイエンスブリッジコミュニケーター」として、世代・業種を超えて知識を集めてきた。中高生のための学会サイエンスキャッスル、ディープテックの集合体でディープイシューを解決するテックプランター、分野を超えたあらゆる研究を集め新たな研究を生み出す超異分野学会、そしてブリッジコミュニケーターそのものを育成するリバネスユニバーシティーなどだ。こういった場で、知識と知識を掛け合わせて課題解決を図る活動を「知識製造業」と呼び、リバネスはこれを生業としている。

すべては、研究から生まれる。好奇心や課題意識を起点に、自ら問いをたて、実験を行い検証する、研究から知識が生まれ、新しい知識は別の知識と組み合わせられ、新発見や課題解決を生み、その価値がさらに高まる。価値が高ま

れば人が集まり、また新たな研究が生まれる——この知識製造のスパイラルが回ることで、経済圏が形成されていく。たとえば、研究者が研究成果とビジョンを起点とした課題解決に向けたプランを発表するテックプランターでは、これまでリバネスのコミュニケーターが伴走を行ったチームは4746チーム、起業し調達を行ったベンチャーの調達累計額は1000億円にのぼる。すでに研究と知識を起点とした経済は動き出している。

地方創生と新しい経済

2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されてから10年、多くの地方創生事業が展開されたが、その多くは外部コンサルタントが短期的に関わって去り、成果が持続せず「ハコモノ」や老朽施設だけが残る例も少なくない。そうした状況を受け、2025年6月には「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、新しい方向性が示された。まさに今、地方創生のあり方を根本から問い直す時期にきている。ここで必要なのは、不動産誘致や短期的プロジェクトではなく、知識と研究を核に人と事業を引き寄せ、価値を生み続ける仕組みだ。リバネスが培ってきた「知識製造スキーム」を地域に展開すれば、研究が街の価値を高め、経済と暮らしを底上げする循環を各地で生み出すことができる。次の10年は、「地方創生2.0」を超え、知識研究経済圏を起点とした新しい地方創生の実装期となるのだ。

(文 立花 智子)

グローバルサウスとの共創に 活路を見いだせ

経済産業省 通商政策局 貿易振興課 課長補佐 海野 将司 氏

グローバルサウス（東南アジアや中南米、アフリカといった新興・途上国）が、国際社会で大きな存在感を放っている。今、日本政府はこの地域への展開を目指す企業に対し過去に類を見ない規模で後押ししている。未来を拓く鍵は、相手国と共に新たな価値を創り出す「共創」にある。そのための戦略と具体的な一歩について、経済産業省の海野氏に話を伺った。



未来を掴む国家戦略と、 またとない好機

政府が日本企業のグローバルサウス展開を強力に後押しする背景には、世界の構造変化と国家戦略がある。第一に、グローバルサウスは2050年には世界人口の3分の2を占める巨大市場に成長する。この成長をいかに取り込むかが日本と企業の未来を左右する。第二に、経済安全保障の確立である。重要物資の産出国の多くはグローバルサウスの

国々であり、日本にとって関係強化は重要物資の供給源多角化と今後の国際秩序を形成する上でも不可欠だ。

経済産業省が推進する「グローバルサウス未来志向型共創等事業」は、この関係強化の象徴とも言える。これまでに1年半で累計300以上の事業が採択され、分野も幅広い。グローバルサウスとの連携強化に向け、政府はトップ外交、政策対話の深化等による関係づくりを行う方針だ。経済産業省で貿易投資促進施策に関

わる海野氏は「本事業で採択したプロジェクトは、首脳会談の場でも具体的な案件として取り上げられ、二国間関係を深化させる強力なツールとなっている」と話す。民間企業の取り組みが相手国の課題解決に資するものとして両国で注目され、海外展開を企図する意欲的な企業にとっては事業創出の機会の後押しとなる。

共創がリバーサイノベーションにもなる

グローバルサウス未来志向型共

創等事業は、従来の政府開発援助（ODA）とは思想が異なる。海野氏は「ODAは『援助』ですが、これからは、相手国だけでなく日本の成長にもつながる『Win-Winな関係』を築くことが大事です」と語る。目指すべきは、互いの国益に資する「共創」の関係だ。日本国内では規制やコスト等の制約から難しい実証でも、海外では先行して挑戦できる取り組みもある。海外で得られた知見は、日本の技術革新や課題解決に繋がる「リバーシイノベーション」にもなる。

具体的な事例は、すでに生まれ始めている。水産養殖向けIoTサービスを開発するウミトロン社は、タイ現地の養殖事業者と組み、AIやセンサー技術を活用したスマート給餌システムなどを導入。手作業だった業務や管理の改善に取り組む。日本のエビ養殖は、コストや生育リスク管理のノウハウ不足から、事業の大規模化が困難とされている。同社はタイの実証で得た知見を日本に持ち帰り、国内の養殖業の効率化と大規模化への貢献を目指している。また、サービスロボットの開発を手掛けるu g o社は、シンガポールやマレーシアをターゲットに、日本主導によるAIロボット技術の普及を目指し、オフィスビル、空港、データセンター等に対するヒアリング調査と分析を実施している。さらに、本事業を通じて収集したデータは日本にフィードバックし、日本のAIエンジニア育成や関連産業の発展に繋がるモデルを描く。グローバルサウスは単なる市場ではない。日本の技術を試し、磨き上げ、世界標準のソリューションを創出する可能性

に満ちた「共創の実験場」なのである。

最大の壁は「信頼できる現地パートナー」の発掘

しかし、理想的な「共創」への道は平坦ではない。海外事業の成否について、「信頼できる現地パートナーと組めるかどうか、一番の成功要因と言っても過言ではない」と海野氏は語る。特にリソースの限られるスタートアップの高い壁の一つになっている。現地のパートナー発掘は手探りで属人的な活動に頼らざるを得ないのが実情だ。さらに、案件組成の過程ではファイナンスの壁も立ち上がる。例えば、貧困層の課題解決のために相手国政府が資金を出すなど、「困っている人」と「お金を出す人」が違うという構造的な問題があり、ビジネスとして成立させるには、相手国政府や資金力のあるパートナーとの現地ネットワークが不可欠となる。

「現地の財閥企業・中堅中小企業・大学や政府機関等とのネットワークを有し、キーパーソンを押さえている企業は、現地ニーズを取り込み、プロジェクトをうまく進められている。企業間の強みを理解・補完し合いながら連携し、現地に進出するチーム構成が理想」と、官民と現地のプレイヤーの連携と、それを支えるエコシステムの必要性を語った。

相手国のマスタープラン策定に関与し、日本企業が活躍しやすい未来へ

グローバルサウスへの展開に挑戦する日本企業から聞こえてくるの

はマインドセットの転換だ。完成した製品や技術を海外に持っていくプロダクトアウト型ではなく、その製品や技術の強みを前提に、現地の課題を徹底的に理解して現地で開発や実証をするマーケットイン型の要素を含んだ中庸のアプローチが求められる。他にも、相手国の現地企業や政府機関のトップ層の理解や、相手国のマスタープランの策定等の「上流」段階から関与していき、事業の構想段階から相手国と連携して関与を深め、共にプロジェクトを生み出す視点が効果的となる。海野氏は「日本企業がいち早く実証をすることで、デファクトスタンダードをとりながら、日本の技術力を踏まえた現地のルール作りへ関与することを目指す。例えば、相手国の防災計画といった公式な計画の中に日本企業の強みを前提とした設計基準が入ることで、その後も日本企業が参画する道筋ができる」と将来を見据えている。

政府の支援という追い風を背に、企業自身が現地に深く入り込み、汗をかいて信頼を築く主体的な行動こそが事業を成功に導く。その具体的な第一歩として、まずは「グローバルサウス未来志向型共創等事業」のFS（事業化可能性調査）や実証事業に手を挙げてみてはどうだろうか。これは、現地の課題を深く理解し、持続的な関係を築くための絶好の機会となる。グローバルサウスという舞台に、日本企業が今こそ勇気を持って飛び出す時が来ている。

（文 中島 翔太）

東京発、 リジェネラティブ・シティの在り方を 協業体での実証試験を通じて模索する

東京建物株式会社では、「リジェネラティブ (Regenerative)」の概念を都市開発に取り入れ、日本から世界へ発信していくRegenerative City Tokyo (RCT) 構想を2024年11月に発表した。この構想の中では、地球・社会・人々のウェルビーイングを向上させる共創イノベーションプロジェクトを、2027年末までに八重洲・日本橋・京橋 (YNK) エリアを中心に10以上創出することを目標に掲げている。

リジェネラティブという 概念の台頭

近年、リジェネラティブというキーワードは、サステナビリティの次の段階として世界的に注目を集めている。サステナビリティが「マイナスをゼロにする」「現状を維持する」という考え方であるのに対し、リジェネラティブは「回復・再生させる」「元の状態よりも良くする」という、より積極的な意味合いを持つ。地球規模の気候変動や生態系の回復、経済成長の再定義、社会のつながりやウェルビーイング、文化やデザインといった複数の側面を統合的に捉えようとする点で、概念の進化と広がりが見られる。

2020年からの新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界中で経済活動が停滞したにもかかわらず、地球温暖化の進行が止まらなかったことから、「マイナスをゼロにするだけでは不十分」という認識が広まり、再生への意識が高まったこともこれらの議論を後押しする結果となった。特にヨーロッパでは先行して議論が進ん

でおり、EUが2020年9月に発表した「New European Bauhaus宣言 (ニューヨーロッパアンバウハウス宣言)」などにおいても、リジェネラティブという言葉自体を明示的に用いていないものの、環境・経済に加え、文化やデザイン、包摂性といった要素を重視する姿勢が示されており、この考え方を前提とした政策などを通じて、各都市での具体的な取り組みが数百年規模で進められているという。

大都市TOKYOから 世界に広げる

日本においてはSDGsやサステナビリティの考え方が主流であり、リジェネラティブという概念はあまり認識されていない。しかしながら、日本の「八百万の神」の考え方や、自然との共生、相互扶助といった社会・文化的な背景は、リジェネラティブの思想と高い親和性がある。



東京建物株式会社 都市開発事業第一部 八重洲一丁目東プロジェクト推進室長 兼
まちづくり推進部 FOOD&イノベーションシティ推進室課長
沢 俊和 氏



「人々の日常生活に深く根ざしたリジェネラティブな取り組みの実装において、日本は世界の中でも特に高い適性と可能性を有していると考えられます」と沢氏は話す。日本がリジェネラティブの概念を率先して行動に移し、国際的なルール形成に参画することで、日本の考え方が世界のベンチマークとなる可能性も秘めている。

2050年までに世界人口の70%が都市部に暮らすとの予測もあり、都市での行動変容なしに世界の変革は困難だ。このような背景から、沢氏は東京という都市部でのリジェネラティブの実践が重要だと語る。「何もないところに新しく理想郷を作るとかではなく、既存の都市空間に新しいリジェネラティブの思想を導入し、アップデートしていき、新しい都市の在り方を実現することが出来れば、ロンドンやニューヨークといった他の既存都市のロールモデルとなりえるのではないか」。その観点で東京のもつポテンシャルは大きい。東京という既存都市でリジェネラティブを実装し、その行動変容を世界に発信することで、東京の価値が更に高まり、世界中からの学びの場となることが期待される。

YNKから 実証が始まる

これらの構想を現実のものとするには、未だ浸透が不十分なリジェネラティブという概念そのものの認



▲「リジェネラティブ・シティ未来共創プロジェクト」の第一弾はスタートアップ3社との連携で進められている。

- ・井藤賀 操 氏(ジャパンモスファクトリー株式会社 取締役CMO)
- ・秋吉 浩気 氏(VUILD株式会社 代表取締役CEO、建築家)
- ・沢 俊和 氏(東京建物株式会社)
- ・伊藤 光平 氏(株式会社BIOTA 代表取締役)

知・理解度を向上させるために学ぶ機会が重要だ。東京建物では2023年より勉強会の開催や啓蒙活動に着手してきた。また、リジェネラティブな取り組みが真に定着するためには、単なる社会貢献だけでなく経済的な価値を生み出す仕組みづくりが求められる。そこで沢氏は、リバネスと一緒にリジェネラティブなビジネスを生み出すためのプログラム開発に取り組んでいる。また、YNKエリアを中心に、リジェネラティブな取り組みをビジネスプロトタイピングできる場所を増やし、地域住民や様々な施設も巻き込みながら、人々が日常の中でそれらを体感できる機会を提供することを決めた。「リジェネラティブの概念を具体化する製品・サービスをディープテック領域のベンチャー企業等とともに開発していきます。現在は第一弾となる実証プロジェクト

を仕掛けているところです」。新しい価値を創出する原動力を各プロフェッショナルたちとの共創によって得つつ、それらから生まれた新しい価値の社会実装までを見据える。

また、今後は国内外に向けた積極的な情報発信を通じて、リジェネラティブに関心を持つ人々が集まる流れを作ることも狙っていく。ヨーロッパやアメリカの先進的な取り組み事例をもつ各機関・団体・企業などと連携し、グローバルにリジェネラティブ・シティの動きを広げるつもりだ。「海外での評価を先に得ることが、日本人のマインドセットを変えるためにも効果的なのではないか」と沢氏。

第一弾プロジェクトのお披露目はもう目前だ。東京という都市が再生されていく過程に、より多くの人々が参画することを期待したい。



大都市の「中間帯」を リジェネラティブな空間にする

リジェネラティブな概念を具体化するまちの実現に向けて、YNKエリアを中心とした「リジェネラティブ・シティ未来共創プロジェクト」が動き出している。第一弾となる実証プロジェクトのチームとして集められたのは木造建築、コケ、微生物の専門家たちだ。お披露目を目前に、改めて今回のプロジェクトに込めた思いを語っていただいた。

リジェネラティブとは何か？

沢 リジェネラティブ・シティという新しい概念を具体化していくにあたって、共創パートナーは不可欠です。2025年1月頃からチームを集め始め、「リジェネラティブとは何か？」という根本の部分から議論を重ねてきました。

井藤賢 都市の自然環境を再生する上でコケは重要な役割を果たします。普段、私たちが暮らしている生活圏で、コケはひっそり暮らしているんです。



▲ 森から切り出した原木を加工し、「庭」を構成する木材とする。

私はその生物機能や精緻な姿に魅了されて長年研究を行ってきました。ジャパンモスファクトリーでは、コケ植物の知識や技術面で自然環境の再生をサポートします。

伊藤 自然環境を考える上では微生物の視点も欠かせません。生態系のピラミッドの基盤を支える微生物は「生態系の分解者」の役割を果たしています。BIOTAでは微生物の生態系を都市で構築する植栽デザインを提案しています。

沢 都市の中で自然を感じられる、自然環境の再生について考えるきっかけを与える仕掛けは重要です。一方で、リジェネラティブとは単なる環境保護の枠を超え、経済、社会、文化、人間の精神性まで含んだ包括的な概念でもあります。

秋吉 2025年発刊の書籍「リジェネラティブ・リーダーシップ」では、自然や環境といった人間の外側を再生するには、精神性や創造性といった人間の内側も同時に再生する重要性が述べられています。これはフェリックス・ガタリが『3つのエコロジー』において、

エコロジーの定義を環境のみならず社会・精神の領域に拡張したことでシンクロします。VUILDでも、環境再生や地域再生に加え、人間の精神性まで含めた再生を重視しており、ものづくりを通して人の心を癒すことや自然との対話能力を再生することを目指しています。

生物多様性に寄与しつつ、 人が関わり続ける 新しい「庭」

伊藤 自然を豊かにするというと「手付かずの自然」や「自然の保全」といったイメージが持たれがちですが、実は「人が適切に介入すること」の方が効果的なことも多々あります。都市に暮らす人間が経済的な営みを繰り返すことによって、生態系がより豊かになっていく仕組みが作ればリジェネラティブ・デザインといえるのではないのでしょうか。

秋吉 そこで我々は、屋内と屋外の境目「中間領域」に、生物多様性に寄与しつつ、人が関わり続ける新しい「庭」を創造します。コンセプトを立てるに

当たっては「倒木更新」と「枯山水」をヒントにしました。

井藤 賀 「倒木更新」は森林で見られる自然現象ですね。倒れた木の幹にコケが生えて、そこに別の植物の種が落ちることで、そこから新たに違う植物が芽を出すことがあります。そこから森林の再生が始まっていくのです。

伊藤 豊かな森林には多様な生態系が広がります。木材として活用される高木だけでなく、伐採や倒木によって生態系ニッチを獲得した低木、幼木やシダ植物などが繁茂し、土壌微生物による分解作用がそれらの生育を支える肥沃な土壌を生み出しています。

秋吉 一方で、日本庭園の「枯山水」は世界中の人を魅了するタイムレスな美しさを有しますが、それ故に人を単なる鑑賞者にさせてしまいます。石の代わりに木材を使い枯山水のような美しさを獲得しつつも、人が関わることで変化し続ける新しい庭を、外でも中でもない「中間領域」というフロンティアに産み出すことで、都市を再生するチャレンジをしていきます。

人の心を豊かにし、行動変容を促す

沢 本プロジェクトを進めるにあたっ



▲ 東京都西多摩郡にある檜原村の森林では、豊かな土壌を基盤とした森林生態系が広がる。

て、人が関わり続けることのできるまちづくりとは何か？という問いと向き合ってきました。「庭」が出来上がった後、そこでどのような変化が起きるのが重要です。

秋吉 自身の行動や関わり方によって目の前の「庭」が再生され、環境が良くなっていることを実感できるような、訪れる人や関わる人に内面の変化や行動変容を促すことをゴールに置いています。

伊藤 人々が普段消費している自然資本を、自分たちの手で生み出すという行為を、都市という空間でぜひ実現したいですね。それが人の心を

豊かにし、行動を変えることにつながるはずです。

井藤 賀 テクノロジーを取り入れることで、その行動変容をより促す仕掛けも期待できるでしょう。

沢 それぞれの専門家が異なる切り口でリジェネラティブを考えていますが、それがシンクロした時、このプロジェクトは成功するのだと思います。八重洲に生まれるこの「庭」は、リジェネラティブについて学ぶための場としても機能させていきたい。たくさんの人にぜひ足を運んでももらえればと思います。

リジェネラティブ・シティ未来共創プロジェクト 第一弾 お披露目イベント

日時：2025年9月30日(火) 15:00～ リジェネラティブ・シティ未来共創プロジェクト 一般公開開始

場所：東京建物八重洲ビル 八重仲ダイニング 地下2階

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目4-16 八重洲ビル



政府主導で飛躍的に発展し、 新たな成長戦略を打ち出したベトナム

ベトナムは1986年の「ドイモイ政策」による計画経済から市場経済への移行を機に、GDPが40年でおおよそ25倍に、人口が約6000万人から約1億人へと増加した。同国は2030年までに製造業比率30%、デジタル経済比率30%という目標を掲げ、成長のエンジンとして農業改革と半導体産業等を据えた。政策を通じて見据える同国の立ち位置と、日本企業が果たすべき役割を読み解く。

規制緩和と製造政策による 制度主導型の成長

ベトナムは、1980年代に農地改革、経済の規制緩和、外資導入などを行い、若年層を中心とした豊富な労働力が成長を支え、労働集約型製造業を基盤とする輸出主導型成長戦略で発展してきた。縫製・軽工業分野では、欧米ブランドのODM/OEM依頼が殺到し、関税引き下げと非関税障壁の撤廃によって外国企業の投資が急増。マレーシアやタイが先行してインフラ重視の外資誘致を行っていたのに対し、ベトナムは制度改革を重視したドイモイ政策等により発展し、2000年代以降は労働力の質の向上と対日関係の安定性も背景に急速に成長した。物流ネットワークの整備が進む中で、部品調達から最終組立までを一貫して担える体制が整い、東南アジアのサプライチェーンの要衝となった。結果として、2020年代にはコスト・制度・パートナーシップの観点でバランスの取れた日本企業の展開先として認識されている。タイが完成車・部品の輸出国、シンガポールが知識集約型産業国家へ移行する中、ベト

ナムは製造基盤と制度整備を両立した「ハイブリッド型開発国家」として台頭し、ASEANの中でもGDP成長率が高い。

産業構造転換を支える 政策と外資

同国政府は、2022年に策定された「農業発展戦略2021-2030」において、デジタル技術の活用と高付加価値作物への転換を掲げた。農業分野ではセンサー技術や気象解析を活用した稲作支援が大学や地方政府と連携して進められ、技術導入と制度形成を一体で推進する実証環境が整いつつある。外資によるスマート農業参入も促進されている。半導体分野では、2023年に発表された国家半導体戦略に基づき、半導体製造の設計・後工程の強化を目指し、海外企業による設計拠点誘致の動きが活発化している。加えて、再生可能エネルギー分野では、国家電力開発計画(PDP8)に基づき、太陽光や風力の導入、電力管理や蓄電など高度技術への需要が高まる。各分野に共通するのは、外資との共創による制度・技術・社会受容性を包括する産業モデルへの移行である。

企業参入余地と 産学官連携で拓く市場

大学を起点とした産学官連携の高度化も進展している。近年、一部の大学では、研究者が地方政府の政策形成に関与する体制が整えられており、技術実証から制度提案への移行が迅速に行われる環境が構築されつつある。政府は2022年に「国家科学技術イノベーション戦略(2021-2030)」を公布し、大学と企業を結節させる国家的な制度整備を進めている。さらに、政府が2021年に導入した「大学主導型地域振興パイロットプログラム」は、地方大学を中核とした地域課題解決型の技術実装を制度的に支援しており、大学は教育機関にとどまらず、行政・産業の交差点として機能している。地方政府の構成員が大学教授を兼任する制度も導入されており、研究成果を政策へと昇華させる仕組みが制度的に設計されている。日本企業にとって、こうした大学を通じた連携は、現地制度や地域ニーズに即した社会実装型の事業展開を可能にする戦略的な接点となり得る。

(文 田濤 修平)

- (参考) ・「ベトナム農業開発庁 - Agricultural Development Strategy 2021-2030 (Decision No.150/QD-TTg)」
<https://vanban.chinhphu.vn/default.aspx?pageid=27160&docid=199325>
 ・「ベトナム商工省 - Power Development Plan VIII」
<https://moit.gov.vn/web/web-portal-ministry-of-industry-and-trade/tin-chi-tiet/-/chi-tiet/pdp8-approved-vietnam-targets-75-gw-of-power-capacity-by-2030-27694-1306.html>
 ・「首相決定 - 国家科学技術イノベーション戦略 2021-2030 (No. 569/QD-TTg)」
<https://vanban.chinhphu.vn/default.aspx?pageid=27160&docid=204874>

自らを育み、社会を変革する ——スタートアップ伴走の新たな形

～三井住友銀行とリバネスが挑む、人材起点の共創モデル～

日本の再成長には、社会課題を本質から解決するディープテックの力が欠かせない。そうした認識が広がる一方で、創業初期を支える「人」の不在が深刻な課題となっている。制度や資金だけでは生まれない価値を、誰がどう支えるのか。三井住友銀行は2023年度から開始しているスタートアップ向けの投融資計画を、従来の1,350億円から2,700億円に引き上げた。同行はリバネスと提携して、法人顧客に対して芽出し期の新興企業に初期資金を入れるための少額出資や、事業化にむけた人材派遣を促す。二社が提唱するのは、問いに共感し、共に走る存在としての「伴走者」の育成だ。なぜこの「伴走者」がいま必要とされ、両社が挑戦するのか。ディープテックスタートアップ支援エコシステムの活性化に向けた二社の提携発表会で語られた言葉から、その答えを紐解いていく。

イノベーションは “制度”だけでは生まれない

2022年11月、政府が「スタートアップ育成5か年計画」を発表して以来、国内のスタートアップ、特にディープテック分野への注目は着実に高まっている。しかし、制度や資金の整備が進む一方で、技術の種を社会実装へと導く「人」の存在が決定的に不足しているのが実情だ。リバネスは、こうした制度が整う以前の2013年よりディープテックを発掘・育成する「TECH PLANTER」を通じ、「世界を変えたい」という研究者の熱意を起点にプロジェクトを推進してきた。国内外から6,000チーム以上が集まり、創業支援、少額投資、試作開発支援を通じてディープテックの社会実装を行っている。特に、大学発シーズが芽吹く「ジャーミネーション期」の500万円規模の少額投資においては、グループとして

累計250社以上に投資を実行してきた。

その一例が微細藻類ナノクロロプシスによる有用物質生産に挑む、株式会社ファイトリビッド・テクノロジーだ。当社は、2021年に東京科学大学認定ベンチャーとして創業。2023年のエコテックグランプリで

最優秀賞を受賞後、リバネスグループ等の出資を受け、藻類から食用油脂・ ω 3脂肪酸、食用たんぱく質資材を独自に生産し、連携する食品企業などへの提供を行うなど研究開発を加速。さらに、2025年にはSMBCベンチャーキャピタル、リバネスカピタルなどを引受先とする



2025年7月3日に三井住友銀行本店ビルディングにて、日本の再成長に向けた連携協定発表会を開催した。
左：株式会社リバネス 代表取締役社長 COO 高橋 修一郎
右：株式会社三井住友銀行 専務執行役員 磯和 啓雄

総額2.2億円の資金調達を成功させた。今後、2032年までに年間100トン程度の油脂の生産体制を整え、二酸化炭素削減に貢献していく。

多数のディープテックスタートアップに伴走する中で見てきたのは、彼らの多くが金銭的なリターンよりも社会課題の解決そのものをゴールにしているという事実だ。「こうした情熱に対して、最も必要になるのは制度や資金以上に、人の関与だ」と池上は語る。創業者の情熱の源泉を理解し、同じ目線で未来を展望し、共に行動すること。それこそが、伴走において不可欠な第一歩なのである。

自らのアセットを用いて市場を共につくる

「面白い技術が研究所で生まれても、『で、これはどうなるんですか?』と詰められて立ち消えてしまう」。高橋が語るこの現象は、ディープテックが直面する“事業としての蓋然性”という構造的な壁を象徴している。

情熱と優れた技術があっても、事業計画の確かさをビジネスサイドの言語で説明できなければ、支援の扉は開かれない。この壁はスタートアップに限った話ではなく、大手企業内でも同様だ。例えば、企業内の研究所が新規テーマでの共同研究を進めたとしても、その成果がCVCや事業部門と十分に接続されず、事業化の議論にすら上がらないまま埋もれてしまうことは珍しくない。これは技術や制度の問題ではなく、技術の可能性に共感し、関与する人がいないという根本的な空白が、実装の道を閉ざしているのだ。この壁を越える鍵は、評価基準を変えることなく、そこに「伴走者」がいるかどうかにかかっている。

リバネスの「サイエンスブリッジコミュニケーション」は、まさにその役割を担う。研究者と企業、行政、金融機関といった、それぞれ異なる価値観を持つ関係者の間に入り、創りたい世界や解決したい課題、研究シー

ズの価値を翻訳し、共通の理解と行動を生み出すのだ。その役割は、単に言葉を置き換えることではない。自らが活用できる資本が何かを自分ごととして棚卸しし、スタートアップと連携先の双方を深く理解した上で、新たな連携プロジェクトを自ら仕掛けていく、積極的なコミュニケーションそのものである。ここでいう「資本」とは、財務資本に限らない。製造資本（設備・工場）、知的資本（特許・ノウハウ）、人的資本（スキル・経験）、そして自らのネットワークである社会・関係資本など、多岐にわたる。事業化の蓋然性がない中、伴走者は、ベンチャーが持つ技術という資本に、自らや連携先が持つこれらの多様な資本を組み合わせることで、新しい市場をゼロから創造していくのだ。

金融機関の葛藤と新たな役割

三井住友銀行はこれまで、ミドルステージ以降の企業を中心にベン

高橋 修一郎
(たかはし しゅういちろう)

株式会社リバネス
代表取締役社長COO

東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了、博士(生命科学)。リバネスの設立メンバー。リバネスの研究所を立ち上げ、研究支援・研究開発事業の基盤を構築した。これまでに「リバネス研究費」や未活用研究アイデアのプラットフォーム[L-RAD]など、独自のビジネスモデルを考案し、産業界・アカデミア・教育界を巻き込んだ事業を数多く主導している。2010年より代表取締役社長COO。2022年8月、株式会社リバネスキャピタルの代表取締役に就任。



池上 昌弘
(いけがみ まさひろ)

株式会社リバネス
取締役CFO

東京工業大学生命理工学部卒。技術経営修士(MOT)。リバネス創業以来取締役CFOとして、リバネスの知識製造業を止めない先回りのファイナンスを実施する傍ら、70社以上のディープテックベンチャー創業期に伴走。2020年にリバネスキャピタルを設立し、代表取締役に就任(兼任)。日本初の無期限ファンド等を通じ80社超のジャーマネーション投資と、アントレプレナーの伴走人材育成モデルを構築に力を注ぐ。





磯和 啓雄
(いそわ あきお)

株式会社三井住友銀行
専務執行役員

1990年入行。法人業務・法務・経営企画・人事などに従事した後リテールマーケティング部・IT戦略室(当時)を部長として立ち上げ、デビットカードの発行やインターネットバンキングアプリのUX向上などに従事。その後、トランザクション・ビジネス本部長としてBank Pay・ことらなどオンライン決済の商品・営業企画を指揮。2023年より執行役専務 グループCDIO 兼スタートアップの担当役員として、SMBCグループのデジタル推進、スタートアップ支援を牽引。



齋藤 健太郎
(さいとう けんたろう)

株式会社三井住友銀行
成長事業開発部 部付部長

1999年入行。法人業務を経験後、NIFSMBCベンチャーズ(現SMBCベンチャーキャピタル)に出向し、スタートアップ向けの投資企画業務を経験。その後、銀行に戻り、スタートアップ支援部署の立ち上げを行い、ベンチャーデットの仕組み作りや業界全体への浸透に従事。約20年間スタートアップ業界を支援する中で、創業支援の重要性を再確認。2024年、国立研究開発法人科学技術振興機構より「全国ネットワーク構築支援事業」を受託し運営。

チャーデットなどで2,100億円超を投じ、スタートアップ支援を本格化させてきた。しかしその一方で、“創業前後”のディープテック領域への関与の難しさにも直面してきた。「ディープテックは、銀行にとって最も融資が難しい領域です」と齋藤氏は語る。事業化までの期間が長く、必要な資金も大きく、技術の理解も難しい。従来の金融の論理では評価が困難だったのだ。それでもこの分野に向き合うのは、「社会的意義のある技術を育てるためには、金融機関自身が変わる必要がある」という強い問題意識の現れである。

その新たな役割として、三井住友銀行は「評価者」から「共創の設計者」への転換を目指す。磯和氏は「我々は技術の専門家ではないからこそ、技術そのものを評価するのではない。むしろ、事業の構えやチームの情熱を深く理解し、我々が持つ広範なネットワークの中で、その技術が最も活きる連携をいかに設計で

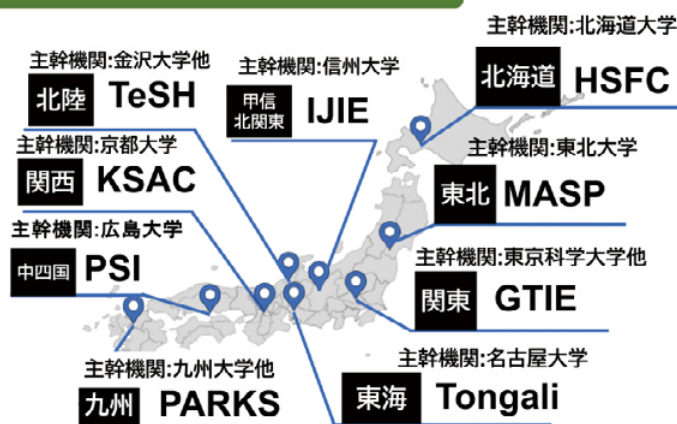
きるか。そこにこそ我々の介入価値がある」と、その役割の変化を語る。

この「共創を設計する」役割を果たす上で、金融機関ならではの貢献が二つある。一つは、スタートアップにとって後戻りできない「資本政策」への伴走だ。将来の資金調達から逆算した資本構成を創業初期に共にデザインすることは、スタートアップの生存確率を大きく左右する。もう一つ

が、JSTの「大学発新産業創出基金事業」などで担う「接続者」としての役割である。全国約300件にのぼる研究シーズを、その広範なネットワークを駆使して繋いでいく。

しかし、これら全てに深く伴走するには専門的な知見が不可欠だ。だからこそ、三井住友銀行のネットワークと、リバネスの持つ伴走力を掛け合わせる意味がある。両社の連携は、

スタートアップ・エコシステム共創プログラム



拠点都市プラットフォーム:北海道、東北、関東、東海、関西、中四国、九州
地域プラットフォーム:甲信・北関東、北陸

大学発スタートアップの成長を加速させ、日本から世界へ羽ばたく企業を創出するための必然的な一手なのである。

人と事業を育てる 新しい投資概念

「問いに共鳴し、答えと一緒に探していく中で、伴走する側もまた変わっていく」。池上のこの言葉には、「伴走者」の本質が詰まっている。社会全体でスタートアップ育成が加速する中、そこに対応をして共に事業を創造していく、大手企業や中堅企業の中に、「このスタートアップと共に走りたい」と内発的に動ける人材を増やすことは、特にディープテック分野の成長に大きく影響を与えるだろう。

この伴走者不在という課題に対して、リバネスと三井住友銀行は「Corporate Entrepreneur Capital (CEC)」という新たな投資モデルを提案する。従来のCVCは、事業シナジーやキャピタルゲインを

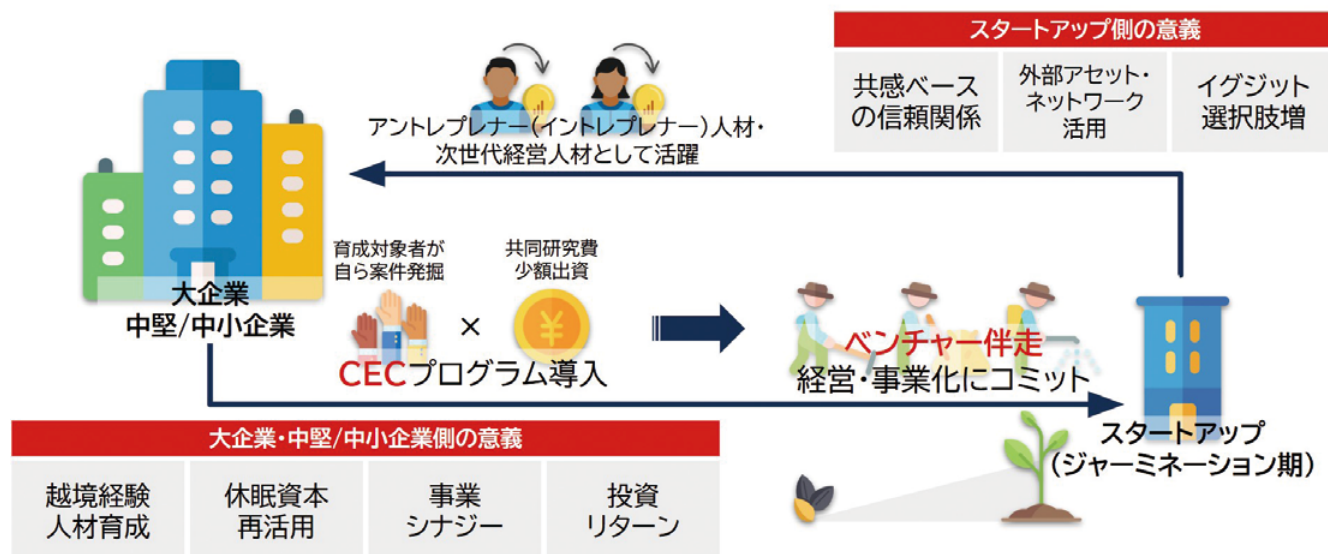
判断基準とすることが多いが、CECは主目的を社内の「人材育成」に置く。出資にあたっては、必ず「自分がこのスタートアップに関わりたい」と手を挙げた個人が関与し、仮説構築から事業共創までを担う。このプロセスは、伴走者自身のアントレプレナーシップを育む。CECの本質は、「伴走することで人が育つ」という、人材育成モデルにある。「CECは、企業が“自分ごと”として未来の課題に関わる人をどう増やすか、そのための構造だ」と高橋は語る。

TECH PLANTERのパートナー企業でもある株式会社フォーカスシステムズでは、現場のエンジニアや営業担当が自らシーズを探し出し、CECとしての子会社を通じて500万円規模の小口出資を判断・伴走している。ジャーミネーション期のベンチャーと密接に関わる経験は、事業創出のリアルな現場を体験し、経営課題を俯瞰的に捉える視座を養う。これは、小規模ながらも経営の最前

線に立ち、既存の組織の枠を超えた「越境経験」を積む絶好の機会とも言える。「投資に関わった人が『自分の中で何かが変わった』」と思える。それが双方の価値になる」と池上が語るように、CECは企業内に共創の「文化」を育てる仕組みでもある。支援ではなく共創。評価ではなく共感。リターンではなく関与の経験。スタートアップと共に走る感性を育てることこそが、今求められる「新たな投資の形」なのだ。

ゼロイチの現場に関わる人が、次の未来をひらく

この提携を具体的な成果に繋げるため、リバネスと三井住友銀行は、両社の強みを活かしたアクションを始動させる。三井住友銀行及び連携先金融機関の取引先を中心とした企業に対し、CECモデルの導入を促進し、ジャーミネーション期のスタートアップへの新たな資金の流れと、伴走者の裾野を社会全体で広げていく。



その具体的な第一歩が、伴走型人材育成プログラム「キャピタルブリッジコミュニケーション(CBC)コース」の推進だ。このコースは単なる座学ではない。参加者自らの内なる「問い」と「情熱」を深く掘り下げ、創業初期のリアルなスタートアップと向き合い、自らのアセットを使って何ができるかを徹底的に考え抜く。多様なバックグラウンドを持つ仲間と議論を重ね、合宿形式の集中講座を通じて、血の通った事業創造のリアルを

体感するのだ。

提携発表会では、さらにその先を見据えた「大企業の研究所が、研究者の裁量で直接出資できる仕組み」といったアイデアも挙がった。CVCによる出資の一手手前に「研究者の権限」で出資を行うことで、事業化の蓋然性が見える前段階からスタートアップと関係性を築くことができるかもしれない。もちろん、こうした仕組みの導入に向けては、大企業、中堅企業のこれまでの常識を変える必要

があるが、新しい仕組みは実践によってしか広がらない。一つの事例が、次の常識をつくるのだ。「地方のエコシステム構築やCEC推進は、リバネスとのタッグでは第一弾に過ぎない。今日の対談をきっかけに、連携をさらに進化させたい」。齋藤氏の言葉通り、世の中を変えるインパクトのあるスタートアップを数多く生み出すための両社の挑戦が、本格的に始動した。

(文 榎本 菜々華)

2025年度後期キャピタルブリッジコミュニケーションコース開催

本コースは、金融機関やCVC、事業会社、自治体または関連団体などが集い、ベンチャー企業のジャーミネーション期の支援に対する哲学の理解を深め、ジャーミネーション期を支える仲間としてベンチャーに伴走するために必要なスキルとマインドを実践形式で身につけていく。ブリッジコミュニケーションを学び、共感先の経営課題を解決する連携仮説を提案、実行を体験をするコースとなっている。

【実施日程】

第1回目：1月23日(金) 13時～18時 @対面(都内)
 第2回目：2月5日(木) 17時～19時 @オンライン
 第3回目：2月26日(木) 17時～19時 @オンライン
 第4回目：3月12日(木) 13時～18時 @対面(都内)
 3月13日(金) 9時～15時 @対面(都内)

※第4回は合宿形式となります。

【定員】 12名

【受講料】 495,000円(税込)※出張費、宿泊費、懇親会費別

【主催】 株式会社リバネスキャピタル、株式会社リバネス



ベンチャーの仲間になるための概念・考え方のシフト		ベンチャーファイナンス	ベンチャーCxOロールプレイ・最終発表	
(対面による講義形式)		(オンラインによる講義形式)	(対面※2日連続の合宿形式)	
① ベンチャー伴走の全体像 自己の理解 仲間になる基礎の実践	② 自組織の強みの理解 ブリッジコミュニケーションの 基礎の理解と実践	③ ベンチャーファイナンスの 基礎に関する理解	④-1 ベンチャーの理解 連携・プロジェクトの アイデア・実践計画	④-2 実践計画最終発表 活動宣言 修了式
ベンチャーの仲間になるための 概念・考え方の基礎を学ぶ 自身のQuestion・Passionや 共感しやすいポイントを 掘り下げる	自組織のアセット・ネットワーク の棚卸を行いアイデア創出の ための材料を描える ベンチャーの仲間になるための 具体的なブリッジコミュニケーション の取り方を学ぶ	ディープテックベンチャーの 資金調達に関する基礎講座 実際の事例を交えて 資本政策の考え方・作り方を 学ぶ	売上創出に必要な要素と その他の経営課題を俯瞰し 体系的に整理する 売上創出の連携・プロジェクト 経営課題解決アイデアの アクションプランを立案	アクションプランと学びに ついて最終プレゼン CBCの概念を 今後どのように活かし 行動するか宣言

人手不足の課題を解決する マレーシア発自律移動ロボット

Industry 4.0やスマートファクトリー化が加速する現在、その波を13年前に先取りしたのが、元マレーシア工科大学准教授のDr. Yeong Che Fai (以下、Yeong氏)だ。彼は、製造現場における非効率な運搬工程の課題に着目し、学生2人と一緒にDF Automation & Robotics (以下、DF Auto)を創業。現在は従業員約80名、世界11か国に顧客を抱える企業へと成長し、日本市場への本格進出も目前に迫っている。

製造現場の非効率な、 起業の原点に

2012年、Yeong氏は、マレーシアに工場を持つカナダ系電子機器製造受託サービス企業から基板製造工程の改善について相談を受け、工場を視察。その現場で、製造ラインの末端に溜まった基板固定用ジグを作業員が手動で起点まで戻すという、非効率な工程が存在していることに気づいた。それを自動化すべく、Yeong氏は学生1名とともに、わずか1か月でジグ返却ロボットの試作を行い、3か月で製品化を実現。これにより、顧客は大幅な時間・コスト削減を達成し、最終的には10台の発注へと拡大した。当時、マレーシア国内には自律移動ロボットメーカーが存在せず、ドイツや日本からの導入には1台あたり約100万リンギット(約2,600万円)、納期も6~12か月を要していた。こうした背景を受け、Yeong氏は低コストのマレーシア国産ロボットに可能性を見出し、現場の労働依存を減らすソリューションを自ら立ち上げることを決意した。

ハードもソフトも内製、 ワンストップで提供

創業当初、DF Autoは電子機器製造メーカー向けのロボットに特化していたが、現在では半導体、自動車、製薬、倉庫管理など多様な産業に展開を広げている。最大の強みは、ハードウェアだけでなく制御ソフトまで自社開発してお

り、ワンストップで最適なソリューションを提供できる点だ。さらに、マレーシア工科大学をはじめとする優秀な学生・卒業生の採用により、開発スピードも高く保っている。製品ラインナップは、小型(最大積載300kg)から大型(3トンパレット搬送対応)まで幅広く、けん引用やパレットフォーク付きなど、用途に応じた選択が可能だ。すべての自律移動ロボットには、直感的なドラッグ&ドロップGUIで経路設計できるソフト「NavWiz」が標準搭載されており、プログラミング知識がなくても操作が簡単だ。さらに、数十台のロボットを一括管理できるオプションを導入すれば、各ロボットのタスク割り当てや交通制御もスムーズに行える。

自律移動ロボットのリーダーを 目指し、日本市場へ挑む

現在、DF Autoはシンガポール、タイ、インド、アメリカなど世界11か国に顧客を持つ。日本国内での導入はまだないが、TOTO・ヤマハ・スズキ・日産といった大手日系メーカーの海外拠点(マレーシア・インドなど)ではすでに同社のソリューションが採用されている。今後は、自動車や半導体製造業を中心に、日本国内での本格展開を見据え、共に市場を開拓する国内パートナーを募集 중이다。労働集約型の現場における「手作業の自動化」を通じて、自律移動ロボットを活用したグローバルリーダーとなっていこう。

(文 Tanant Wisissookwattana)



DF supplies autonomous mobile robot solutions to leading Japanese brands across Southeast Asia—now, we're ready for Japan. We're seeking strategic Japanese partners to advance smart manufacturing together.



Yeong Che Fai

From Dr. Yeong Che Fai

Chief Executive Officer

DF Automation & Robotics Sdn. Bhd.

人機って そんななん!?

マスタスレーブシステムを搭載した二足歩行人型重機を開発するベンチャー、株式会社人機一体のエンジニア兼デザイナー、ソン ナンナン が人機社の日常を描きます。

20年の歴史



© 2025 株式会社人機一体 Man-Machine Synergy Effectors, Inc.
もっと読みたい → <http://www.jinki.jp/>

ニュース&インフォメーション 新たな共同研究や事業提携についてお知らせします

科学・技術・情熱を起点に、未来の「豊かさ」を共創するインキュベーションプラットフォーム「D-0.(ディーゼロ)」を始動(2025年6月27日)

リバネスはJTと共同で、「豊かさ」を生み出すアイデアや事業のためのインキュベーションプラットフォーム「D-0.(ディーゼロ)」を立ち上げました。アイデアの事業化プロセスにおける初期段階(いわゆる“Day 0”)にある個人の情熱や問いを原動力とし、その実装支援までを一貫して行います。チーム・専門家との対話を通じて問いを深め、構想を磨き上げていく6ヶ月間の教育プログラムと、続く6ヶ月間の伴走支援、さらには出資を含む様々な社会実装支援を提供します。日本とシンガポールにてスタートした第一期プログラムを、将来的にはアジアを含む他国地域への拡張も視野に入れて進化させ、未来の生活を豊かにする新たなアイデアや事業のさらなる創出を目指します。

三井住友銀行と日本の再成長に向けた
連携協定を締結(2025年7月3日)

リバネスは三井住友銀行と、日本の再成長を掲げ、大学発スタートアップを共に育成するための連携協定を締結しました。大学発シーズの芽出し期(=ジャーミネーション期)において、少額投資や伴走を通じた大学発シーズの事業化を推進、さらには伴走人材育成講座を「ジャーミネーションカレッジ」としてプログラム化してきたリバネスの伴走力と、大学研究者の研究活動を支援する「大学研究者支援プログラム」やJSTの「全国ネットワーク構築支援事業」にも関わる三井住友銀行のネットワークを活かし、芽出し期における、事業化人材と初期資金の循環を実現する仕組みを構築します。本協定を通じて、アントレプレナーに対する伴走機能を強化、大学発スタートアップを取り巻く人材・金融エコシステムの活性化の実現に貢献します。

新任取締役に花井陳雄氏・平岡昭良氏を迎え
グループ経営基盤を強化(2025年7月15日)

リバネスグループは2025年7月1日付で、二名を新たに取締役に迎えました。協和キリン元会長で抗体医薬開発の第一人者である花井陳雄氏が、リバネスキャピタル取締役からリバネス本体の取締役に就任し、大手事業会社の経営・組織改革や研究開発・事業開発に関する豊富な知識・経験等を活かしてグループ投資委員としての役割を担います。また、ブランディングを手がける子会社のリバネスノームズにはBIPROGY前社長・平岡昭良氏が取締役に就任し、同社での先進的な取り組みを展開してきた経験に基づく知識を活用することでより効果的に組織の行動変容を促すブランディング手法の開発を進めます。両氏の参画により、リバネスグループは経営基盤をさらに強化し、地球貢献型ビジネスの拡大を加速します。

ベンチャーHOT TOPICS

テックプランター関連のベンチャーの活動をご紹介します

- エルピクセル、画像診断支援AI「EIRL」とエムネスが提供するクラウド型医療情報管理共有システム「LOOKREC」が連携した新プランを販売開始(6月19日)
- リッジアイ、オプトとAIエージェント共同BPRサービスを提供開始—マーケティングを自律的PDCA化(6月23日)
- モルミル、パーキンソン病治療薬の共同研究開始(7月1日)
- TOWING、岩手県で高性能バイオ炭の普及に関する包括連携の開始式を実施(7月9日)
- イノカ、リバネスとTNFD開示対応支援サービス「BETA」事業化(7月9日)
- スペースデータ、防災科学技術研究所と防災実務と研究開発を繋ぐ共同研究を開始(7月14日)
- GALTS Pharma、UBEと新しいタイプのNrf2活性化剤についてライセンス契約(7月14日)
- EX-Fusionと浜松ホトネクス、1時間の連続レーザー照射に成功(7月31日)
- エイトノットと米E-Force Marineが、自律航行プラットフォーム「エイトノット AI CAPTAIN」の共同実証を米国で実施(7月31日)
- KAICO、NEDOのDTSU事業に採択(8月1日)

東南アジアを舞台に、海外展開に向けた最初の一步を踏み出しませんか？ ディープテックツアー for Business

2025年度 参加者募集！

リバネスのコミュニケーターと共に、東南アジアの政府機関・大学・ベンチャー企業等を訪問し、海外展開や新規事業創出を目指すプログラムです。2025年11月と2026年2月シーズンは超異分野学会やTECH VENTURE MEETUP に合わせて開催します。

プログラム参加費用 **45** 万円(税別)/人・国
※現地集合・現地解散(旅費は各自負担)
(11月シーズン)2025年10月3日(金)18:00まで
(1~2月シーズン)2025年12月19日(金)18:00まで

▶ 東南アジア各国で開催！

 フィリピン ディープテックツアー For Business 2025/11/6(木)~11/8(土)	 シンガポール ディープテックツアー For Business 2025/11/13(木)~11/15(土)	 マレーシア ディープテックツアー For Business 2025/11/20(木)~11/22(土)	 タイ ディープテックツアー For Business 2025/11/25(火)~11/27(木) 2026/1/29(木)~1/31(土)	 インドネシア ディープテックツアー For Business 2026/2/5(木)~2/7(土)
--	---	--	--	---

▶ 現地スケジュール(基本構成)

日程	内容
Day1	リバネス現地子会社オフィス訪問、政府機関訪問
Day2	大学訪問、ベンチャーインキュベーション訪問、市内視察(自由時間)
Day3	分野や組織を超えて研究者が集結する超異分野学会にてポスター発表・聴講。 ※タイの11/25~のみ、現地のベンチャー、研究者等が参加する TECH VENTURE MEETUP in Thailandに参加。

▶ 本プログラムの特徴

※ただの“ツアー”ではありません！



1. ブリッジコミュニケーターが議論・交渉を支援

日頃から企業やディープテックベンチャーの創業支援に携わるリバネスのサイエンスブリッジコミュニケーターが、訪問先での議論や交渉を支援します。

2. 現地で何度も何度もプレゼン

訪問先では、必ず提案プレゼンをしていただきます。現地のキーパーソンに、自社の強みや東南アジアで実現したいことを伝え、新規事業創出の機会を生み出します。

3. 現地の課題、トレンドを知り海外展開の戦略を考える

政府機関、ベンチャー企業、研究者が語る現地の課題を、一次情報として捉え、海外展開の戦略を一緒に考えます。

お問合せ

株式会社リバネス 戦略開発事業部 秋永
Email: info-asia@lne.jp Tel: 03-5227-4198
ウェブページ: <https://gbp.lne.st/dtt/>

過去の実施リリース等、
ウェブページはこちら▶

